

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年4月10日提出
【計算期間】	第17期(自 2025年7月18日至 2026年1月19日)
【ファンド名】	野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 大越 昇一
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

- ・MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの、ヘッジコストを考慮して円換算した時価総額株価指数です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	特殊型
	内外	その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
--------	------	--------	------	-------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を除く) 日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	TOPIX その他 (MSCI-KOKUSAI 指数(円ベース 為替ヘッジあり))
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株 式一般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファン ズ	なし	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型					

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人資産運用業協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人資産運用業協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.imaj.or.jp/>

一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載

があるものをいう。

- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものと

する。

- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

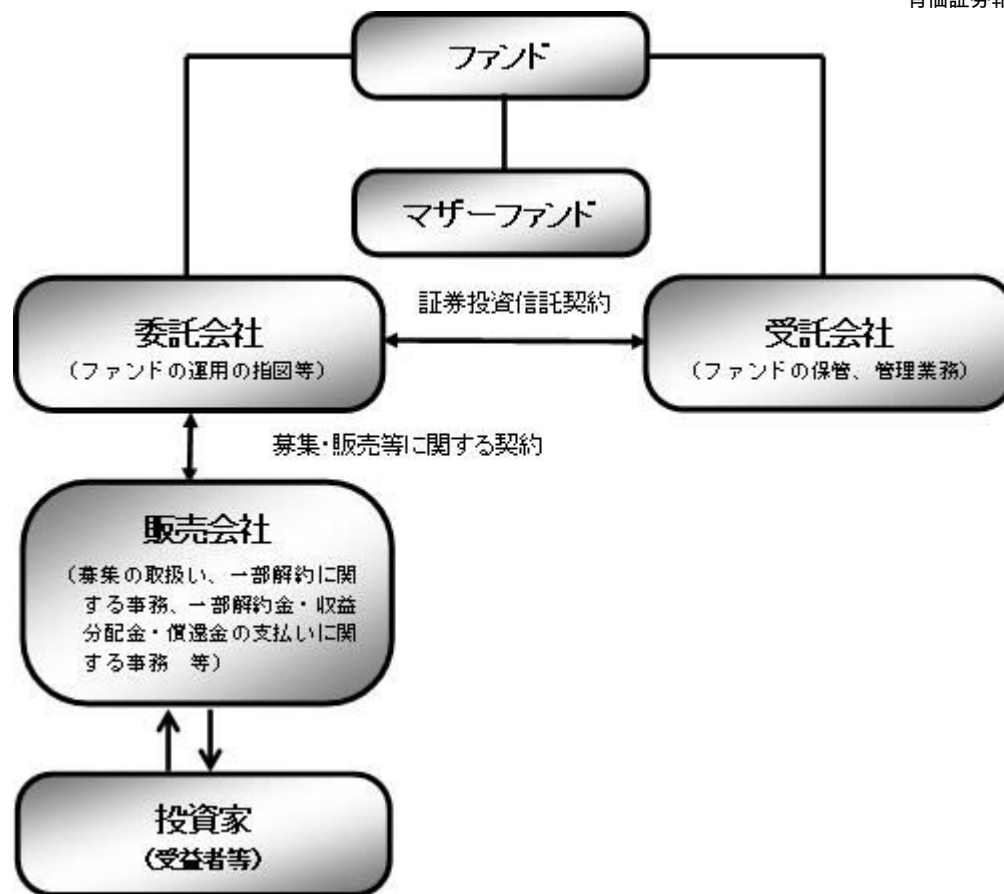
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

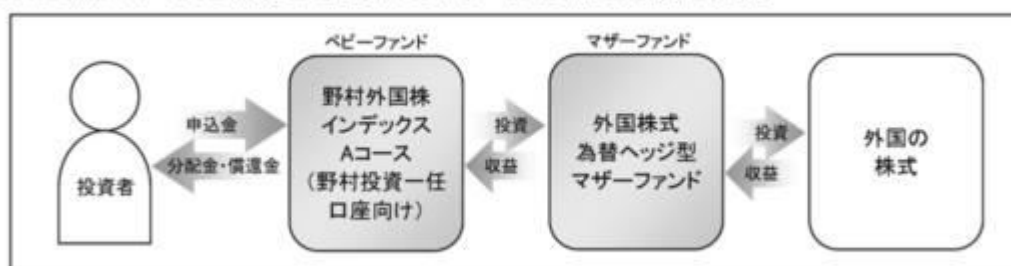
2017年12月15日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
マザーファンド (親投資信託)	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



※マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

委託会社の概況(2026年2月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革
1959年12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

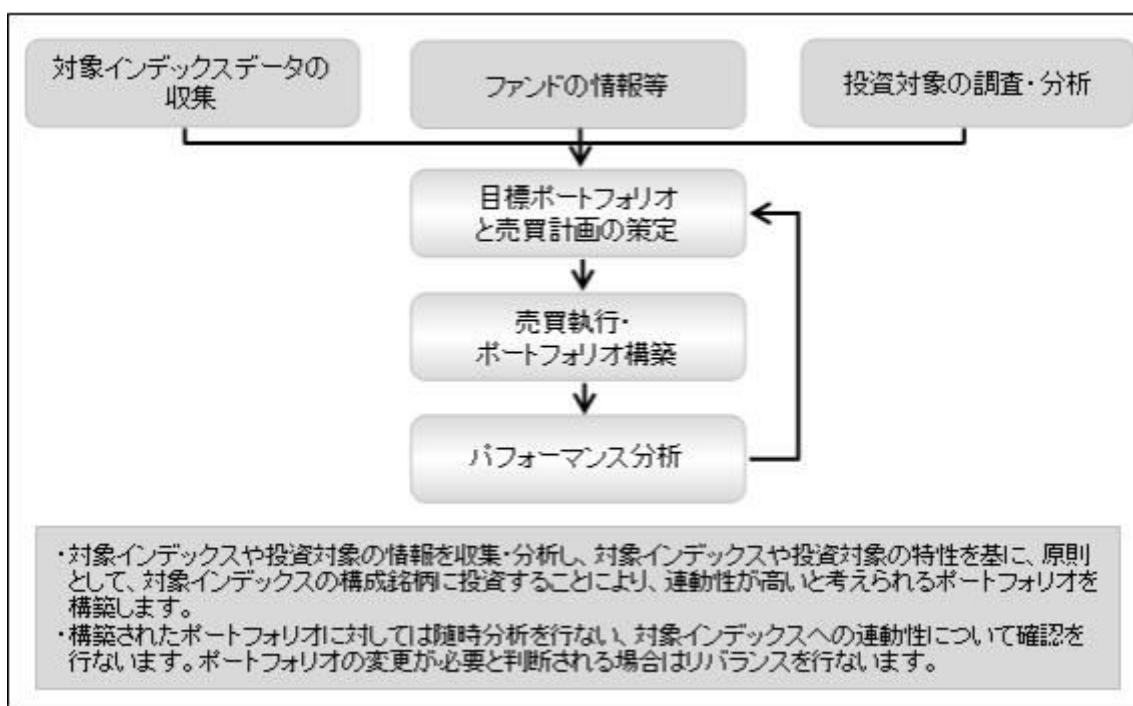
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、対象インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

投資プロセス



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の株式に投資します。

マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

対象インデックスの動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を、実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権等について

MSCI-KOKUSAI指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行者あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行者、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを付けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

（２）【投資対象】

外国の株式を実質的主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。

「実質的な主要投資対象」とは、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限り。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を

受託者として締結された親投資信託である外国株式為替ヘッジ型マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第21項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)
6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。)
17. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以

下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証券のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

（参考）マザーファンドの概要

（外国株式為替ヘッジ型マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%

以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

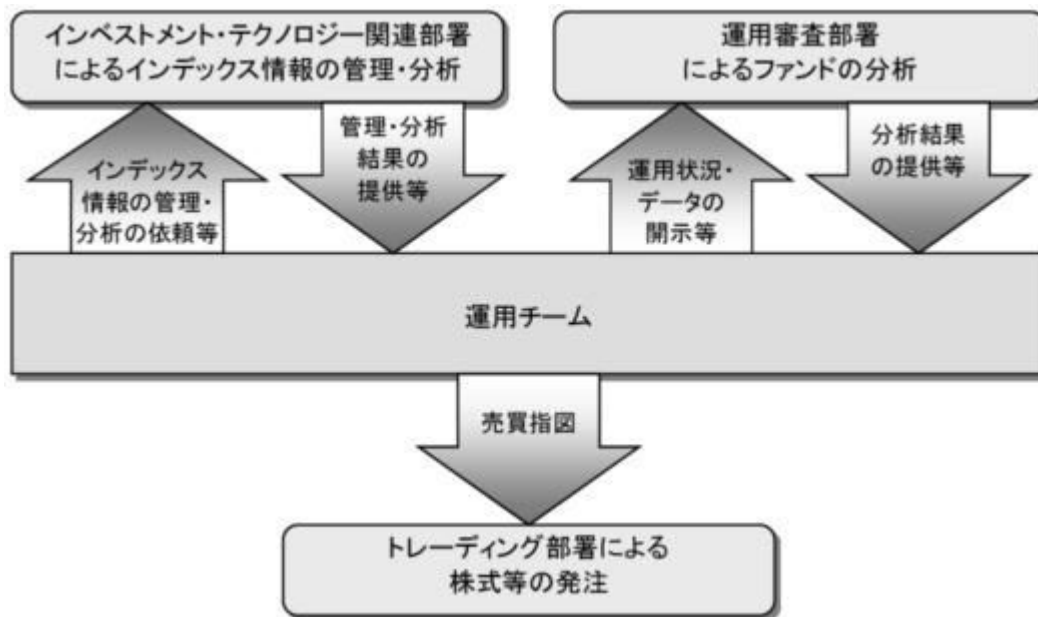
同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等

の全額とします。

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各17日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ・ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式等の範囲(信託約款)

- () 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投

資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- () 上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(信託約款)

- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(信託約款)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、

審議を行ないます。

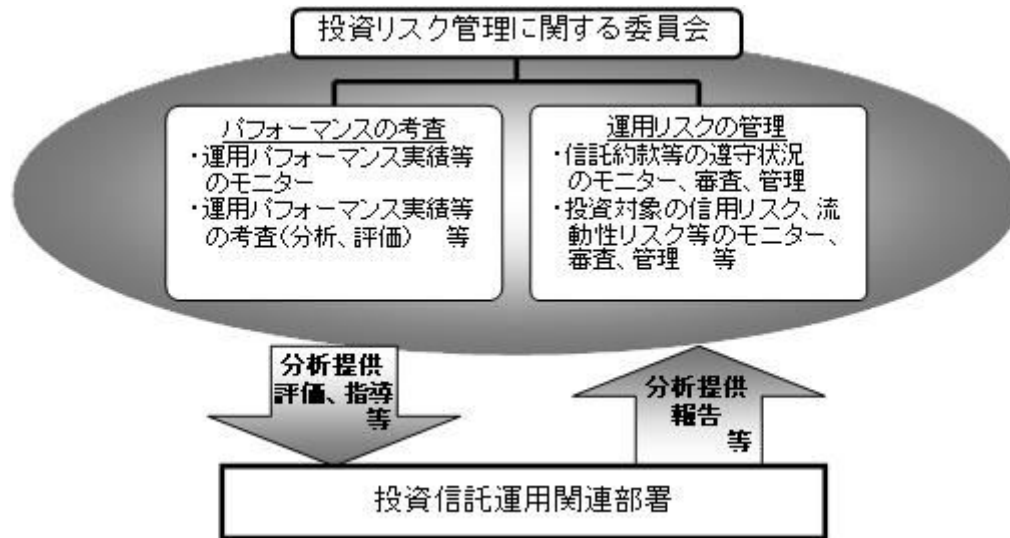
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



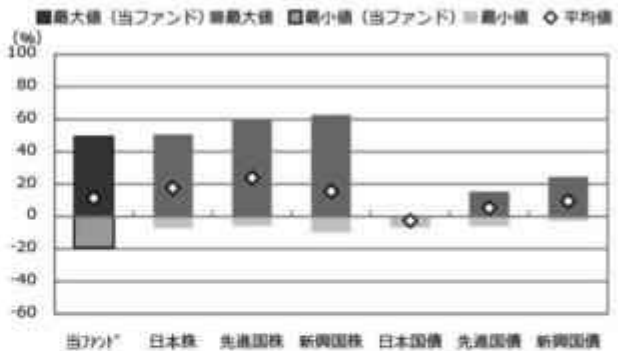
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 (2021年3月末～2026年2月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.3	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値 (%)	△ 19.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値 (%)	11.4	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2021年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファIRMーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェント、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPML J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.418%（税抜年0.38%）以内 （2026年3月末現在 年0.418%（税抜年0.38%））
-------	--

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
<p>< 委託会社 > ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等</p>	<p>年0.30%以内 （2026年3月末現在年0.30%）</p>
<p>< 販売会社 > 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等</p>	<p>年0.05%</p>
<p>< 受託会社 > ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等</p>	<p>年0.03%</p>

* ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていなかったため記載することができません。

なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行いません。

信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行いません。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率=年0.38%（税抜）- 対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.38%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

- ・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。

- ・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率(税抜の年率値)のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分(税抜の年率値)をいいます。
- ・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率(税抜)×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率(税抜)×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りません。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

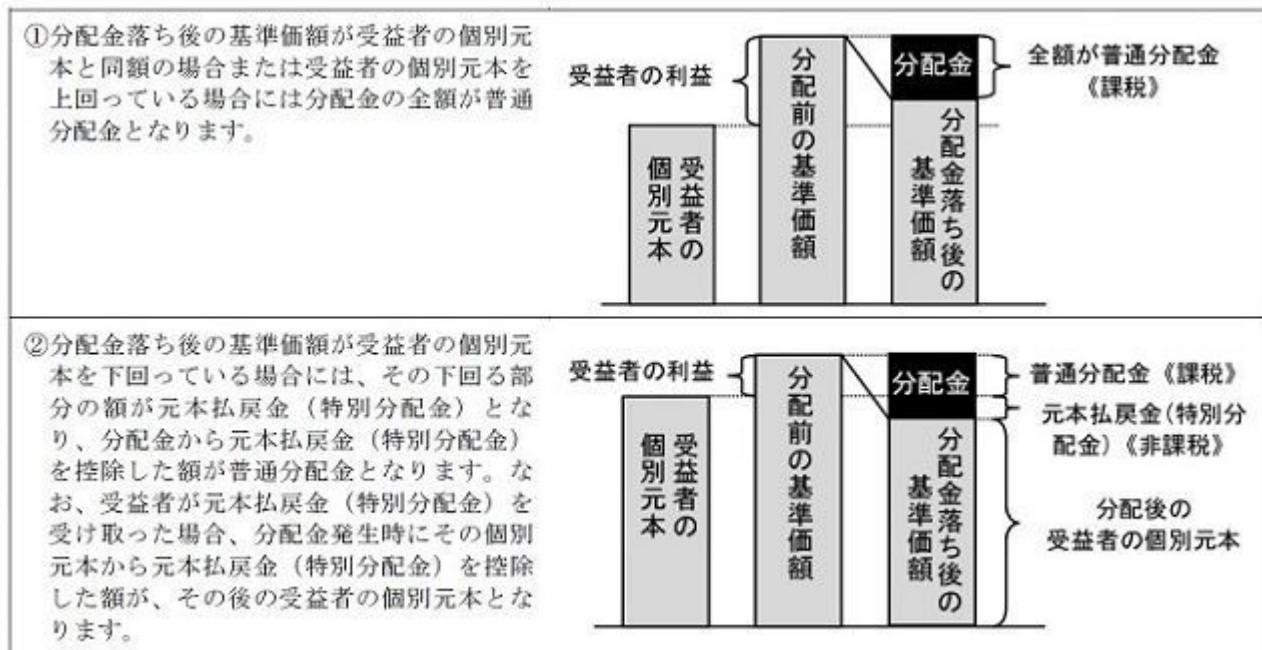
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

- * 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- * 上記は2026年2月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

■(参考情報)ファンドの総経費率

(単位:%)

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.42	0.41	0.01

(2025年7月18日～2026年1月19日)

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2026年2月27日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	38,506,905,648	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,862,288	0.01
合計（純資産総額）		38,510,767,936	100.00

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	66,494,391,931	72.86
	カナダ	3,409,381,365	3.73
	ドイツ	2,313,104,263	2.53
	イタリア	794,925,373	0.87
	フランス	2,523,800,357	2.76
	オランダ	1,391,997,257	1.52
	スペイン	920,088,741	1.00
	ベルギー	221,247,461	0.24
	オーストリア	64,530,231	0.07
	ルクセンブルグ	17,206,691	0.01
	フィンランド	285,481,891	0.31
	アイルランド	108,314,098	0.11
	ポルトガル	51,830,148	0.05
	スイス	14,929,125	0.01
	ジャージー	2,946,451	0.00
	イギリス	3,704,440,179	4.05
	スイス	2,375,467,803	2.60
	スウェーデン	846,595,662	0.92
	ノルウェー	157,612,924	0.17
	デンマーク	390,492,429	0.42
	オーストラリア	1,581,586,871	1.73
	ニュージーランド	43,566,424	0.04
	香港	438,113,150	0.48
シンガポール	326,673,599	0.35	
イスラエル	182,435,984	0.19	
小計		88,661,160,408	97.16
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	1,280,114,673	1.40
	フランス	33,885,194	0.03
	イギリス	22,499,039	0.02
	オーストラリア	81,214,199	0.08
	香港	14,969,452	0.01
	シンガポール	22,676,982	0.02
小計		1,455,359,539	1.59

現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,135,694,779	1.24
合計(純資産総額)		91,252,214,726	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,832,948,840	2.00
	買建	カナダ	90,433,214	0.09
	買建	ドイツ	238,175,574	0.26
	買建	イギリス	91,061,936	0.09
	買建	スイス	55,691,602	0.06
	買建	オーストラリア	50,539,630	0.05

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	10,122,474,606	3.8019	38,484,636,205	3.8041	38,506,905,648	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

(参考)外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	175,140	18,175.23	3,183,210,921	28,807.71	5,045,382,487	5.52
2	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	106,960	30,932.95	3,308,589,327	42,528.33	4,548,831,193	4.98
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	50,897	68,369.42	3,479,798,777	62,591.99	3,185,744,678	3.49
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小売り	69,180	30,102.49	2,082,490,397	32,396.01	2,241,156,332	2.45
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	41,927	23,799.97	997,861,657	47,892.87	2,008,004,688	2.20
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	35,224	24,053.94	847,276,258	47,857.04	1,685,716,430	1.84
7	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	32,335	32,473.92	1,050,044,210	50,124.07	1,620,762,030	1.77
8	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	15,639	92,384.42	1,444,799,996	102,368.72	1,600,944,539	1.75
9	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	20,371	46,521.74	947,694,565	63,660.84	1,296,835,171	1.42

10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	19,819	39,432.39	781,510,632	47,698.11	945,328,947	1.03
11	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	5,798	114,453.35	663,600,533	159,240.93	923,278,948	1.01
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サービス	9,915	79,991.29	793,113,699	78,321.01	776,552,841	0.85
13	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	30,730	16,719.97	513,804,712	23,144.01	711,215,655	0.77
14	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	17,360	24,029.01	417,143,756	37,935.06	658,552,654	0.72
15	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	2,787	115,218.37	321,113,614	226,539.76	631,366,333	0.69
16	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	31,610	15,069.94	476,360,904	19,385.88	612,787,673	0.67
17	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	12,243	54,929.25	672,498,899	49,345.02	604,131,166	0.66
18	アメリカ	株式	MICRON TECHNOLOGY	半導体・半導体製造装置	8,040	13,377.84	107,557,887	64,748.40	520,577,165	0.57
19	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サービス	6,144	88,774.30	545,429,333	80,206.31	492,787,591	0.54
20	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需品流通・小売り	3,194	157,070.50	501,683,186	153,743.95	491,058,206	0.53
21	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	12,730	28,762.52	366,146,955	35,008.94	445,663,919	0.48
22	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	16,870	24,565.00	414,411,627	25,513.88	430,419,282	0.47
23	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	7,174	56,513.84	405,430,325	58,442.77	419,268,453	0.45
24	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	50,720	6,529.99	331,201,453	8,148.86	413,310,331	0.45
25	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	航空宇宙・防衛	7,643	33,492.91	255,986,369	53,106.28	405,891,301	0.44
26	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	30,630	17,765.45	544,155,924	13,179.96	403,702,417	0.44
27	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	13,890	21,356.87	296,647,018	28,693.96	398,559,238	0.43
28	アメリカ	株式	CATERPILLAR INC DEL	機械	3,357	50,734.85	170,316,899	117,314.02	393,823,176	0.43
29	アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	11,700	16,023.50	187,474,954	31,735.38	371,303,955	0.40
30	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	5,064	51,896.09	262,801,830	73,250.85	370,942,335	0.40

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.88
		メディア	0.16
		娯楽	1.10
		不動産管理・開発	0.26
		エネルギー設備・サービス	0.22
		石油・ガス・消耗燃料	3.81
		化学	1.23
		建設資材	0.33
		容器・包装	0.16
		金属・鉱業	1.91
		紙製品・林産品	0.04
		航空宇宙・防衛	2.82
		建設関連製品	0.57

建設・土木	0.51
電気設備	1.59
コングロマリット	0.67
機械	2.01
商社・流通業	0.42
商業サービス・用品	0.53
航空貨物・物流サービス	0.39
旅客航空輸送	0.09
海上運輸	0.04
陸上運輸	0.82
運送インフラ	0.08
自動車用部品	0.08
自動車	1.83
家庭用耐久財	0.19
繊維・アパレル・贅沢品	0.74
ホテル・レストラン・レジャー	1.62
販売	0.02
大規模小売り	2.90
専門小売り	1.46
生活必需品流通・小売り	1.80
飲料	1.14
食品	0.91
タバコ	0.70
家庭用品	0.78
パーソナルケア用品	0.42
ヘルスケア機器・用品	1.70
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.21
バイオテクノロジー	1.58
医薬品	4.50
銀行	7.07
金融サービス	2.68
保険	2.83
情報技術サービス	0.98
ソフトウェア	6.39
通信機器	0.81
コンピュータ・周辺機器	5.42
電子装置・機器・部品	0.75
半導体・半導体製造装置	11.54
各種電気通信サービス	1.09
無線通信サービス	0.19
電力	1.74
ガス	0.10

	総合公益事業	0.77
	水道	0.07
	消費者金融	0.45
	資本市場	3.26
	各種消費者サービス	0.00
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.15
	ヘルスケア・テクノロジー	0.04
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.70
	専門サービス	0.58
新株予約権証券		0.00
投資証券		1.59
合 計		98.75

【投資不動産物件】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2026 年03月限)	買建	34	米ドル	11,752,872.5	1,831,215,067	11,764,000	1,832,948,840	2.00
	カナダ	モントリ オール取引 所	S&P TSX60株価指 数先物(2026年03 月限)	買建	2	カナダド ル	737,820	84,030,319	794,040	90,433,214	0.09
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2026年03月 限)	買建	21	ユーロ	1,235,705	227,147,295	1,295,700	238,175,574	0.26
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指数先 物(2026年03月限)	買建	2	豪ドル	429,000	47,443,110	457,000	50,539,630	0.05
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2026年03月限)	買建	4	英ポンド	398,270	83,688,475	433,360	91,061,936	0.09
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI株価指数先物 (2026年03月限)	買建	2	スイスフ ラン	260,660	52,512,564	276,440	55,691,602	0.06

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資－任口座向け）

2026年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2018年 1月17日)	384	385	1.0376	1.0386
第2計算期間	(2018年 7月17日)	6,184	6,187	1.0379	1.0384
第3計算期間	(2019年 1月17日)	11,803	11,803	0.9629	0.9629
第4計算期間	(2019年 7月17日)	13,953	13,985	1.0957	1.0982
第5計算期間	(2020年 1月17日)	15,585	15,651	1.1856	1.1906
第6計算期間	(2020年 7月17日)	15,412	15,460	1.1302	1.1337
第7計算期間	(2021年 1月18日)	23,362	23,522	1.3096	1.3186
第8計算期間	(2021年 7月19日)	38,961	39,343	1.4761	1.4906
第9計算期間	(2022年 1月17日)	46,374	46,836	1.5540	1.5695
第10計算期間	(2022年 7月19日)	44,988	45,305	1.2774	1.2864
第11計算期間	(2023年 1月17日)	52,577	52,955	1.3210	1.3305
第12計算期間	(2023年 7月18日)	54,600	55,063	1.4155	1.4275
第13計算期間	(2024年 1月17日)	45,639	46,053	1.4310	1.4440
第14計算期間	(2024年 7月17日)	41,817	41,822	1.6368	1.6370
第15計算期間	(2025年 1月17日)	38,794	38,799	1.6721	1.6723
第16計算期間	(2025年 7月17日)	39,868	39,873	1.7427	1.7429
第17計算期間	(2026年 1月19日)	39,179	39,183	1.9156	1.9158
	2025年 2月末日	37,944		1.6671	
	3月末日	35,993		1.5912	
	4月末日	35,494		1.5772	
	5月末日	38,849		1.6702	
	6月末日	39,754		1.7243	
	7月末日	40,261		1.7684	
	8月末日	38,438		1.7999	
	9月末日	38,786		1.8355	
	10月末日	39,337		1.8765	
	11月末日	38,752		1.8703	
	12月末日	38,939		1.8952	
	2026年 1月末日	39,031		1.9134	
	2月末日	38,510		1.9159	

【分配の推移】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資－任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	0.0010円
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0005円

第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0000円
第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0025円
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0050円
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0035円
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0090円
第8計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0145円
第9計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.0155円
第10計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	0.0090円
第11計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	0.0095円
第12計算期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	0.0120円
第13計算期間	2023年 7月19日～2024年 1月17日	0.0130円
第14計算期間	2024年 1月18日～2024年 7月17日	0.0002円
第15計算期間	2024年 7月18日～2025年 1月17日	0.0002円
第16計算期間	2025年 1月18日～2025年 7月17日	0.0002円
第17計算期間	2025年 7月18日～2026年 1月19日	0.0002円

【収益率の推移】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	3.9%
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.1%
第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	7.2%
第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	14.1%
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	8.7%
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	4.4%
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	16.7%
第8計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	13.8%
第9計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	6.3%
第10計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	17.2%
第11計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	4.2%
第12計算期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	8.1%
第13計算期間	2023年 7月19日～2024年 1月17日	2.0%
第14計算期間	2024年 1月18日～2024年 7月17日	14.4%
第15計算期間	2024年 7月18日～2025年 1月17日	2.2%
第16計算期間	2025年 1月18日～2025年 7月17日	4.2%
第17計算期間	2025年 7月18日～2026年 1月19日	9.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数

第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	370,907,292		370,907,292
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	5,786,798,249	199,501,308	5,958,204,233
第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	6,855,892,842	555,494,635	12,258,602,440
第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	1,911,341,335	1,435,626,389	12,734,317,386
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	2,528,469,606	2,116,639,936	13,146,147,056
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	2,680,187,535	2,189,006,721	13,637,327,870
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	6,512,681,725	2,310,290,848	17,839,718,747
第8計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	10,898,101,568	2,343,074,668	26,394,745,647
第9計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	5,603,665,945	2,156,491,156	29,841,920,436
第10計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	7,392,591,958	2,015,529,832	35,218,982,562
第11計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	7,009,940,109	2,427,433,479	39,801,489,192
第12計算期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	3,527,685,681	4,756,176,918	38,572,997,955
第13計算期間	2023年 7月19日～2024年 1月17日	2,066,802,892	8,747,512,140	31,892,288,707
第14計算期間	2024年 1月18日～2024年 7月17日	923,812,691	7,267,258,428	25,548,842,970
第15計算期間	2024年 7月18日～2025年 1月17日	440,189,847	2,787,485,009	23,201,547,808
第16計算期間	2025年 1月18日～2025年 7月17日	1,271,764,830	1,595,482,859	22,877,829,779
第17計算期間	2025年 7月18日～2026年 1月19日	362,401,292	2,787,523,716	20,452,707,355

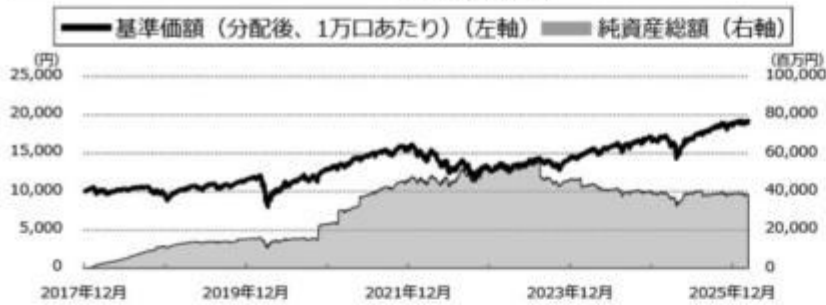
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2026年2月27日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2026年1月	2 円
2025年7月	2 円
2025年1月	2 円
2024年7月	2 円
2024年1月	130 円
設定来累計	958 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.5
2	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	5.0
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	3.5
4	AMAZON.COM INC	大規模小売り	2.4
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.2
6	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.8
7	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.8
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.7
9	TESLA INC	自動車	1.4
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0

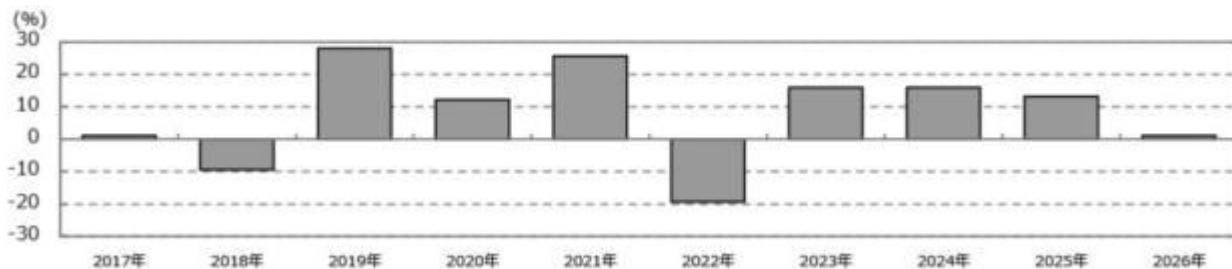
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域	投資比率 (%)
1	アメリカ	74.2
2	イギリス	4.1
3	カナダ	3.7
4	フランス	2.8
5	スイス	2.6

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2017年は設定日(2017年12月15日)から年末までの収益率。
- ・2026年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、原則として取得の申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

- ・ 申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日の場合

(4) 販売単位

1円以上1円単位(当初元本1口=1円)とします。

(5) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(8) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込(販売)手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(2017年12月15日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

- （ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- （ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- （ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- （ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- （ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- （ ）委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「（d）信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（c）運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

（d）信託約款の変更等

- （ ）委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受

託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとし、
- ()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行な

う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2025年7月18日から2026年1月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 (2025年 7月17日現在)	第17期 (2026年 1月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	84,201,743	93,186,774
親投資信託受益証券	39,864,830,448	39,175,123,400
未収入金	57,991,315	35,698,805
未収利息	1,126	1,888
流動資産合計	40,007,024,632	39,304,010,867
資産合計	40,007,024,632	39,304,010,867
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,575,565	4,090,541
未払解約金	54,582,645	37,502,301
未払受託者報酬	6,192,470	6,530,975
未払委託者報酬	72,245,338	76,194,609
その他未払費用	619,190	653,039
流動負債合計	138,215,208	124,971,465
負債合計	138,215,208	124,971,465
純資産の部		
元本等		
元本	22,877,829,779	20,452,707,355
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,990,979,645	18,726,332,047
（分配準備積立金）	9,405,124,599	11,765,095,224
元本等合計	39,868,809,424	39,179,039,402
純資産合計	39,868,809,424	39,179,039,402
負債純資産合計	40,007,024,632	39,304,010,867

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期		第17期	
	自	2025年 1月18日	自	2025年 7月18日
	至	2025年 7月17日	至	2026年 1月19日
営業収益				
受取利息		122,544		148,588
有価証券売買等損益		1,755,292,283		3,711,296,444
営業収益合計		1,755,414,827		3,711,445,032
営業費用				
受託者報酬		6,192,470		6,530,975
委託者報酬		72,245,338		76,194,609
その他費用		619,190		653,039
営業費用合計		79,056,998		83,378,623
営業利益又は営業損失（ ）		1,676,357,829		3,628,066,409
経常利益又は経常損失（ ）		1,676,357,829		3,628,066,409
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,676,357,829		3,628,066,409
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,186,799		131,594,366
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		15,593,180,097		16,990,979,645
剰余金増加額又は欠損金減少額		782,719,781		305,810,622
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		782,719,781		305,810,622
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,065,889,296		2,062,839,722
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,065,889,296		2,062,839,722
分配金		4,575,565		4,090,541
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		16,990,979,645		18,726,332,047

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年7月18日から2026年1月 19日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2025年7月17日現在	第17期 2026年1月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 22,877,829,779口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 20,452,707,355口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7427円 (10,000口当たり純資産額) (17,427円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9156円 (10,000口当たり純資産額) (19,156円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2025年 1月18日 至 2025年 7月17日	第17期 自 2025年 7月18日 至 2026年 1月19日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>323,843,169円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,361,701,459円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>9,092,837,985円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,724,155,536円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>18,502,538,149円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>22,877,829,779口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>8,087円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>2円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,575,565円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	323,843,169円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	1,361,701,459円	収益調整金額	C	9,092,837,985円	分配準備積立金額	D	7,724,155,536円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,502,538,149円	当ファンドの期末残存口数	F	22,877,829,779口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,087円	10,000口当たり分配金額	H	2円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,575,565円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>228,607,343円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>3,267,864,700円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,273,554,758円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,272,713,722円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>20,042,740,523円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>20,452,707,355口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>9,799円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>2円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,090,541円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	228,607,343円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	3,267,864,700円	収益調整金額	C	8,273,554,758円	分配準備積立金額	D	8,272,713,722円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,042,740,523円	当ファンドの期末残存口数	F	20,452,707,355口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	9,799円	10,000口当たり分配金額	H	2円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,090,541円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	323,843,169円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	1,361,701,459円																																																											
収益調整金額	C	9,092,837,985円																																																											
分配準備積立金額	D	7,724,155,536円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,502,538,149円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	22,877,829,779口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,087円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	2円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,575,565円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	228,607,343円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	3,267,864,700円																																																											
収益調整金額	C	8,273,554,758円																																																											
分配準備積立金額	D	8,272,713,722円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,042,740,523円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	20,452,707,355口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	9,799円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	2円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,090,541円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2025年 1月18日 至 2025年 7月17日	第17期 自 2025年 7月18日 至 2026年 1月19日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第 4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし て運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リス ク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把 握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま す。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2025年7月17日現在	第17期 2026年1月19日現在
----------------------	----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

<p>第16期 自 2025年 1月18日 至 2025年 7月17日</p>	<p>第17期 自 2025年 7月18日 至 2026年 1月19日</p>
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

（その他の注記）

1 元本の移動

<p>第16期 自 2025年 1月18日 至 2025年 7月17日</p>	<p>第17期 自 2025年 7月18日 至 2026年 1月19日</p>		
期首元本額	23,201,547,808円	期首元本額	22,877,829,779円
期中追加設定元本額	1,271,764,830円	期中追加設定元本額	362,401,292円
期中一部解約元本額	1,595,482,859円	期中一部解約元本額	2,787,523,716円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第16期 自 2025年 1月18日 至 2025年 7月17日	第17期 自 2025年 7月18日 至 2026年 1月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	1,762,326,001	3,601,185,067
合計	1,762,326,001	3,601,185,067

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2026年1月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2026年1月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	10,303,819,937	39,175,123,400	
		小計	10,303,819,937	39,175,123,400	
		組入時価比率: 100.0%		100.0%	
合計				39,175,123,400	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2026年 1月19日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	262,373,207
コール・ローン	257,363,154
株式	89,099,069,941
投資証券	1,401,387,815
派生商品評価勘定	106,376,499
未収入金	615,859
未収配当金	39,626,921
未収利息	5,215
差入委託証拠金	1,916,197,638
流動資産合計	93,083,016,249
資産合計	
93,083,016,249	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	297,231,943
未払解約金	124,510,150
その他未払費用	810,800
流動負債合計	422,552,893
負債合計	
422,552,893	
純資産の部	
元本等	
元本	24,371,246,159
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	68,289,217,197
元本等合計	92,660,463,356
純資産合計	
92,660,463,356	
負債純資産合計	
93,083,016,249	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 1月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.8020円
(10,000口当たり純資産額)	(38,020円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2025年 7月18日 至 2026年 1月19日	
1.金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。	
当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。	
当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	
市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2026年 1月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
新株予約権証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 1月19日現在	
期首	2025年 7月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	26,556,884,793円
同期中における追加設定元本額	925,835,460円
同期中における一部解約元本額	3,111,474,094円
期末元本額	24,371,246,159円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,656,168,581円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	694,611,090円
野村外国株インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	1,909,580,446円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	663,191円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	437,307円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,331,760円

インデックス・ブレンド(タイプ)	1,027,246円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,252,100円
野村外国株インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	10,303,819,937円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	3,217,877,124円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA I指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信	1,274,197,817円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	290,167,393円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,929,947,031円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	651,643,244円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	435,521,892円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2026年1月19日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	7,210	51.75	373,117.50	
		HALLIBURTON CO	5,900	32.57	192,163.00	
		SLB LTD	10,950	46.73	511,693.50	
		CHENIERE ENERGY INC	1,530	206.70	316,251.00	
		CHEVRON CORP	13,890	166.26	2,309,351.40	
		CONOCOPHILLIPS	8,880	98.19	871,927.20	
		COTERRA ENERGY INC	6,000	25.71	154,260.00	
		DEVON ENERGY CORP	4,170	36.20	150,954.00	
		DIAMONDBACK ENERGY INC	1,440	151.28	217,843.20	
		EOG RESOURCES INC	4,000	105.32	421,280.00	
		EQT CORP	4,480	50.54	226,419.20	
		EXPAND ENERGY CORP	1,820	99.88	181,781.60	
		EXXON MOBIL CORP	30,730	129.89	3,991,519.70	
		KINDER MORGAN INC	14,000	27.96	391,440.00	
		MARATHON PETROLEUM CORP	2,250	175.63	395,167.50	
		OCCIDENTAL PETE CORP	5,570	42.70	237,839.00	
		ONEOK INC	4,540	74.40	337,776.00	
		PHILLIPS 66	2,830	138.28	391,332.40	
		TARGA RESOURCES CORP	1,560	185.35	289,146.00	
		TEXAS PACIFIC LAND CORP	405	337.48	136,679.40	
		VALERO ENERGY CORP	2,290	183.46	420,123.40	
		WILLIAMS COS	8,840	61.55	544,102.00	
		AIR PRODUCTS	1,560	267.53	417,346.80	
		CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	1,030	86.75	89,352.50	
		CORTEVA INC	4,730	69.64	329,397.20	
		DOW INC	4,700	27.57	129,579.00	
		DUPONT DE NEMOURS INC	3,150	42.86	135,009.00	
ECOLAB INC	1,880	277.07	520,891.60			
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	1,750	71.68	125,440.00			
LINDE PLC	3,353	438.96	1,471,832.88			
LYONDELLBASELL INDU-CL A	1,850	50.91	94,183.50			

PPG INDUSTRIES	1,600	110.22	176,352.00
RPM INTERNATIONAL INC	1,010	110.91	112,019.10
SHERWIN-WILLIAMS	1,759	357.83	629,422.97
AMRIZE LTD	3,360	54.53	183,220.80
CRH PLC	4,910	122.97	603,782.70
MARTIN MARIETTA MATERIALS	428	651.66	278,910.48
VULCAN MATERIALS CO	939	305.97	287,305.83
AMCOR PLC	3,380	40.94	138,377.20
AVERY DENNISON CORP	510	188.65	96,211.50
BALL CORP	2,120	56.08	118,889.60
INTERNATIONAL PAPER CO	3,310	43.35	143,488.50
PACKAGING CORP OF AMERICA	620	221.33	137,224.60
SMURFIT WESTROCK PLC	3,880	42.71	165,714.80
FREEMONT-MCMORAN INC	10,540	58.71	618,803.40
NEWMONT CORP	7,790	114.12	888,994.80
NUCOR CORP	1,580	174.39	275,536.20
RELIANCE INC	440	324.03	142,573.20
STEEL DYNAMICS	1,040	173.58	180,523.20
AXON ENTERPRISE INC	541	636.04	344,097.64
BOEING CO	5,390	247.68	1,334,995.20
GENERAL DYNAMICS	1,656	367.38	608,381.28
GENERAL ELECTRIC CO	7,643	325.12	2,484,892.16
HEICO CORP	282	352.55	99,419.10
HEICO CORP-CLASS A	520	272.38	141,637.60
HOWMET AEROSPACE INC	2,830	224.89	636,438.70
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	1,311	346.46	454,209.06
LOCKHEED MARTIN	1,492	582.43	868,985.56
NORTHROP GRUMMAN CORP	1,010	666.90	673,569.00
ROCKET LAB CORP	3,420	96.30	329,346.00
RTX CORP	9,590	201.92	1,936,412.80
TEXTRON INC	1,480	94.23	139,460.40
TRANSDIGM GROUP INC	407	1,450.00	590,150.00
ALLEGION PLC	580	164.99	95,694.20
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	790	126.79	100,164.10
CARLISLE COS INC	351	363.72	127,665.72
CARRIER GLOBAL CORP	5,620	56.19	315,787.80
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	4,850	114.61	555,858.50
LENNOX INTERNATIONAL INC	219	525.87	115,165.53
MASCO CORP	1,420	70.47	100,067.40
TRANE TECHNOLOGIES PLC	1,577	389.53	614,288.81
AECOM	990	98.20	97,218.00
COMFORT SYSTEMS USA INC	242	1,119.98	271,035.16
EMCOR GROUP INC	342	698.69	238,951.98

QUANTA SERVICES INC	1,090	466.75	508,757.50
AMETEK INC	1,680	215.65	362,292.00
BLOOM ENERGY CORP- A	1,490	149.50	222,755.00
EATON CORP PLC	2,773	343.75	953,218.75
EMERSON ELEC	4,150	149.46	620,259.00
GE VERNOVA INC	1,943	681.55	1,324,251.65
HUBBELL INC	416	489.31	203,552.96
ROCKWELL AUTOMATION INC	803	415.52	333,662.56
VERTIV HOLDINGS CO	2,660	176.93	470,633.80
3M CORP	3,770	167.80	632,606.00
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4,520	219.39	991,642.80
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	1,300	74.35	96,655.00
CATERPILLAR INC DEL	3,357	646.89	2,171,609.73
CNH INDUSTRIAL NV	6,000	10.92	65,520.00
CUMMINS INC	1,010	578.94	584,729.40
DEERE & COMPANY	1,828	514.40	940,323.20
DOVER CORP	1,020	206.61	210,742.20
FORTIVE CORP	2,320	54.96	127,507.20
GRACO INC	1,200	87.92	105,504.00
IDEX CORP	480	196.93	94,526.40
ILLINOIS TOOL WORKS INC	2,050	263.47	540,113.50
INGERSOLL-RAND INC	2,720	88.16	239,795.20
NORDSON CORP	420	271.92	114,206.40
OTIS WORLDWIDE CORP	2,850	90.16	256,956.00
PACCAR	3,840	121.36	466,022.40
PARKER HANNIFIN CORP	899	944.27	848,898.73
PENTAIR PLC	1,320	107.30	141,636.00
SNAP-ON INC	428	361.36	154,662.08
WABTEC CORP	1,210	229.60	277,816.00
XYLEM INC	1,850	146.13	270,340.50
AERCAP HOLDINGS NV	1,190	142.81	169,943.90
FASTENAL CO	8,370	43.74	366,103.80
FERGUSON ENTERPRISES INC	1,370	249.00	341,130.00
GRAINGER(W.W.) INC	316	1,068.72	337,715.52
UNITED RENTALS INC	468	921.24	431,140.32
WATSCO INC	227	381.56	86,614.12
CINTAS CORP	2,680	195.42	523,725.60
COPART INC	7,010	41.04	287,690.40
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	1,530	210.96	322,768.80
ROLLINS INC	2,310	62.73	144,906.30
VERALTO CORP	1,940	102.67	199,179.80
WASTE CONNECTIONS INC	1,880	167.11	314,166.80
WASTE MANAGEMENT INC	2,980	221.23	659,265.40

C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	800	175.77	140,616.00
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	1,040	162.41	168,906.40
FEDEX CORPORATION	1,570	308.18	483,842.60
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	5,390	106.91	576,244.90
DELTA AIR LINES INC	1,300	70.43	91,559.00
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	500	113.49	56,745.00
CSX CORP	13,590	36.25	492,637.50
GRAB HOLDINGS LTD-CL A	17,400	4.38	76,212.00
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	630	204.38	128,759.40
NORFOLK SOUTHERN CORP	1,630	290.63	473,726.90
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,280	175.65	224,832.00
UBER TECHNOLOGIES INC	14,150	84.85	1,200,627.50
UNION PAC CORP	4,230	229.49	970,742.70
APTIV PLC	1,500	78.61	117,915.00
FORD MOTOR COMPANY	28,500	13.60	387,600.00
GENERAL MOTORS CO	7,070	80.82	571,397.40
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	5,900	16.67	98,353.00
TESLA INC	20,371	437.50	8,912,312.50
DR HORTON INC	1,860	155.96	290,085.60
GARMIN LTD	1,120	211.80	237,216.00
LENNAR CORP-A	1,440	118.59	170,769.60
NVR INC	21	7,561.54	158,792.34
PULTEGROUP INC	1,490	130.23	194,042.70
DECKERS OUTDOOR CORP	1,090	100.69	109,752.10
LULULEMON ATHLETICA INC	810	201.87	163,514.70
NIKE INC-B	8,700	64.38	560,106.00
TAPESTRY INC	1,640	130.69	214,331.60
AIRBNB INC-CLASS A	3,160	130.66	412,885.60
BOOKING HOLDINGS INC	231	5,115.91	1,181,775.21
CARNIVAL CORP	7,500	28.92	216,900.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	9,870	39.96	394,405.20
DARDEN RESTAURANTS INC	870	214.62	186,719.40
DOMINOS PIZZA INC	217	400.28	86,860.76
DOORDASH INC-A	2,660	205.32	546,151.20
DRAFTKINGS INC	3,310	32.62	107,972.20
EXPEDIA GROUP INC	860	285.11	245,194.60
FLUTTER ENTERTAINMENT PUBLIC LIMITED COM	1,280	188.46	241,228.80
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	1,750	300.85	526,487.50
HYATT HOTELS CORP-CL A	390	167.94	65,496.60
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	1,130	138.05	155,996.50
LAS VEGAS SANDS CORP	2,060	58.95	121,437.00
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	1,680	325.88	547,478.40
MCDONALD'S CORP	5,108	307.43	1,570,352.44

ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	1,906	276.01	526,075.06
STARBUCKS CORP	8,060	92.99	749,499.40
YUM BRANDS INC	2,020	160.26	323,725.20
GENUINE PARTS CO	1,060	136.94	145,156.40
AMAZON.COM INC	69,180	239.12	16,542,321.60
EBAY INC	3,160	93.03	293,974.80
MERCADOLIBRE INC	338	2,075.01	701,353.38
SEA LTD-ADR	2,760	121.42	335,119.20
AUTOZONE	121	3,522.02	426,164.42
BEST BUY COMPANY INC	1,630	67.76	110,448.80
BURLINGTON STORES INC	416	306.31	127,424.96
CARVANA CO	883	443.12	391,274.96
DICK S SPORTING GOODS INC	520	215.32	111,966.40
HOME DEPOT	7,174	380.17	2,727,339.58
LOWES COS INC	4,000	277.55	1,110,200.00
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	6,010	94.70	569,147.00
ROSS STORES INC	2,390	192.36	459,740.40
TJX COS INC	7,950	157.38	1,251,171.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	4,010	51.01	204,550.10
ULTA BEAUTY INC	352	663.48	233,544.96
WILLIAMS SONOMA INC	920	211.51	194,589.20
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	3,194	963.61	3,077,770.34
DOLLAR GENERAL CORP	1,630	148.74	242,446.20
DOLLAR TREE INC	1,520	139.95	212,724.00
KROGER CO	4,560	63.19	288,146.40
SYSCO CORP	3,430	78.80	270,284.00
TARGET CORP	3,150	111.28	350,532.00
WALMART INC	31,610	119.70	3,783,717.00
BROWN-FORMAN CORP-CL B	1,390	26.40	36,696.00
COCA COLA CO	29,320	70.44	2,065,300.80
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	1,380	89.29	123,220.20
CONSTELLATION BRANDS INC-A	1,120	156.64	175,436.80
KEURIG DR PEPPER INC	9,100	27.41	249,431.00
MONSTER BEVERAGE CORP	5,340	78.17	417,427.80
PEPSICO INC	9,780	146.32	1,431,009.60
ARCHER DANIELS MIDLAND	3,430	65.18	223,567.40
BUNGE GLOBAL SA	1,010	107.81	108,888.10
GENERAL MILLS	3,850	44.51	171,363.50
HERSHEY CO/THE	1,160	197.76	229,401.60
HORMEL FOODS CORP	2,650	24.22	64,183.00
JM SMUCKER CO/THE-NEW	910	102.05	92,865.50
KRAFT HEINZ CO/THE	6,200	23.53	145,886.00
MCCORMICK & CO INC.	1,700	67.04	113,968.00

MONDELEZ INTERNATIONAL INC	9,560	57.24	547,214.40
TYSON FOODS INC-CL A	1,860	60.07	111,730.20
ALTRIA GROUP INC	11,920	61.76	736,179.20
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	11,150	173.62	1,935,863.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	1,720	90.61	155,849.20
CLOROX CO	880	109.98	96,782.40
COLGATE PALMOLIVE CO.	5,550	84.52	469,086.00
KIMBERLY-CLARK CORP	2,340	99.32	232,408.80
PROCTER & GAMBLE CO	16,870	144.53	2,438,221.10
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,890	115.05	217,444.50
KENVUE INC	13,700	17.20	235,640.00
ABBOTT LABORATORIES	12,460	121.76	1,517,129.60
BAXTER INTERNATIONAL INC.	4,540	20.11	91,299.40
BECTON,DICKINSON	2,010	207.11	416,291.10
BOSTON SCIENTIFIC CORP	10,570	88.07	930,899.90
COOPER COS INC/THE	1,420	82.37	116,965.40
DEXCOM INC	3,110	69.54	216,269.40
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	4,270	84.35	360,174.50
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	3,240	81.75	264,870.00
HOLOGIC INC	1,460	74.98	109,470.80
IDEXX LABORATORIES INC	561	715.37	401,322.57
INSULET CORP	485	287.70	139,534.50
INTUITIVE SURGICAL INC	2,564	535.00	1,371,740.00
MEDTRONIC PLC	9,140	96.76	884,386.40
RESMED INC	1,120	257.58	288,489.60
SOLVENTUM CORP	1,347	79.48	107,059.56
STERIS PLC	680	268.65	182,682.00
STRYKER CORP	2,450	363.78	891,261.00
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	1,440	87.31	125,726.40
CARDINAL HEALTH INC	1,720	212.45	365,414.00
CENCORA INC	1,330	354.85	471,950.50
CENTENE CORP	3,430	45.75	156,922.50
CVS HEALTH CORP	9,390	78.60	738,054.00
ELEVANCE HEALTH INC	1,637	374.87	613,662.19
HCA HEALTHCARE INC	1,181	469.29	554,231.49
HUMANA INC	910	273.28	248,684.80
LABCORP HOLDINGS INC	590	270.87	159,813.30
MCKESSON CORP	884	840.46	742,966.64
QUEST DIAGNOSTICS INC	780	189.49	147,802.20
THE CIGNA GROUP	1,930	272.21	525,365.30
UNITEDHEALTH GROUP INC	6,493	331.02	2,149,312.86
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	440	199.88	87,947.20
ABBVIE INC	12,730	214.35	2,728,675.50

ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	957	359.27	343,821.39
AMGEN INC	3,848	330.41	1,271,417.68
BIOGEN INC	990	164.42	162,775.80
GILEAD SCIENCES INC	8,860	124.91	1,106,702.60
INCYTE CORP	1,110	106.21	117,893.10
INSMED INC	1,470	161.42	237,287.40
NATERA INC	930	231.25	215,062.50
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	760	132.39	100,616.40
REGENERON PHARMACEUTICALS	768	733.04	562,974.72
UNITED THERAPEUTICS CORP	300	464.93	139,479.00
VERTEX PHARMACEUTICALS	1,823	441.36	804,599.28
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	15,070	55.26	832,768.20
ELI LILLY & CO.	5,798	1,038.40	6,020,643.20
JOHNSON & JOHNSON	17,360	218.66	3,795,937.60
MERCK & CO INC	17,890	108.83	1,946,968.70
PFIZER INC	40,500	25.65	1,038,825.00
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	3,000	39.55	118,650.00
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	7,900	31.76	250,904.00
ZOETIS INC	3,200	124.65	398,880.00
BANK OF AMERICA CORP	50,720	52.97	2,686,638.40
CITIGROUP	13,160	118.04	1,553,406.40
CITIZENS FINANCIAL GROUP	3,220	60.82	195,840.40
FIFTH THIRD BANCORP	5,020	49.16	246,783.20
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	72	2,169.35	156,193.20
HUNTINGTON BANCSHARES INC	10,600	18.02	191,012.00
JPMORGAN CHASE & CO	19,819	312.47	6,192,842.93
KEYCORP	6,200	21.17	131,254.00
M & T BANK CORP	1,070	212.28	227,139.60
PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	1,080	98.44	106,315.20
PNC FINANCIAL	2,920	223.18	651,685.60
REGIONS FINANCIAL CORP	7,000	27.77	194,390.00
TRUIST FINANCIAL CORP	9,600	49.99	479,904.00
US BANCORP	11,490	54.40	625,056.00
WELLS FARGO CO	23,090	88.38	2,040,694.20
AFFIRM HOLDINGS INC	2,120	74.76	158,491.20
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	3,230	143.88	464,732.40
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	9,915	493.29	4,890,970.35
BLOCK INC	4,030	65.95	265,778.50
COREBRIDGE FINANCIAL INC	2,000	30.49	60,980.00
CORPAY INC	460	320.66	147,503.60
EQUITABLE HOLDINGS INC	2,550	46.73	119,161.50
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	3,710	63.35	235,028.50
FISERV INC	4,080	66.29	270,463.20

GLOBAL PAYMENTS INC	1,700	73.80	125,460.00
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	600	190.32	114,192.00
MASTERCARD INC	6,144	539.49	3,314,626.56
PAYPAL HOLDINGS INC	6,790	56.89	386,283.10
ROCKET COS INC-CLASS A	7,200	23.24	167,328.00
TOAST INC-CLASS A	3,800	33.52	127,376.00
VISA INC-CLASS A SHARES	12,243	328.30	4,019,376.90
AFLAC INC	3,700	109.51	405,187.00
ALLSTATE CORP	1,850	192.28	355,718.00
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	480	131.06	62,908.80
AMERICAN INTL GROUP	4,190	72.93	305,576.70
AON PLC	1,511	343.86	519,572.46
ARCH CAPITAL GROUP LTD	2,570	90.65	232,970.50
ARTHUR J GALLAGHER & CO	1,887	258.52	487,827.24
BROWN & BROWN INC	2,150	80.01	172,021.50
CHUBB LTD	2,694	300.77	810,274.38
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1,160	162.18	188,128.80
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	230	283.21	65,138.30
EVEREST GROUP LTD	304	318.81	96,918.24
FNF GROUP	1,670	52.87	88,292.90
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	1,950	129.59	252,700.50
LOEWS CORP	1,420	102.49	145,535.80
MARKEL GROUP INC	95	2,059.51	195,653.45
MARSH & MCLENNAN COS	3,490	182.40	636,576.00
METLIFE INC	3,930	76.77	301,706.10
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	1,630	88.48	144,222.40
PROGRESSIVE CO	4,180	202.37	845,906.60
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	2,510	111.69	280,341.90
TRAVELERS COS INC/THE	1,640	269.42	441,848.80
WILLIS TOWERS WATSON PLC	751	329.41	247,386.91
WR BERKLEY CORP	2,130	67.88	144,584.40
ACCENTURE PLC-CL A	4,430	286.21	1,267,910.30
CLOUDFLARE INC - CLASS A	2,250	184.17	414,382.50
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	3,490	84.74	295,742.60
COREWEAVE INC-CL A	1,080	101.23	109,328.40
GARTNER INC	520	230.67	119,948.40
GODADDY INC - CLASS A	1,050	104.46	109,683.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	6,677	305.67	2,040,958.59
MONGODB INC	634	399.76	253,447.84
OKTA INC	1,200	89.55	107,460.00
SNOWFLAKE INC	2,300	210.38	483,874.00
TWILIO INC - A	1,190	119.07	141,693.30
VERISIGN INC	660	249.47	164,650.20

WIX.COM LTD	330	80.16	26,452.80
ADOBE INC	2,983	296.12	883,325.96
APPROVIN CORP-CLASS A	1,642	568.76	933,903.92
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	1,180	118.55	139,889.00
AUTODESK INC.	1,574	265.69	418,196.06
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	1,210	39.14	47,359.40
CADENCE DESIGN SYS INC	2,021	317.45	641,566.45
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	560	185.54	103,902.40
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,787	453.88	811,083.56
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	337	453.65	152,880.05
DATADOG INC - CLASS A	2,190	119.02	260,653.80
DOCUSIGN INC	1,660	56.71	94,138.60
DYNATRACE INC	2,050	39.88	81,754.00
FAIR ISAAC CORP	173	1,567.19	271,123.87
FORTINET INC	4,760	75.38	358,808.80
GEN DIGITAL INC	4,100	26.10	107,010.00
HUBSPOT INC	353	311.88	110,093.64
INTUIT INC	1,993	545.29	1,086,762.97
MICROSOFT CORP	50,897	459.86	23,405,494.42
MONDAY.COM LTD	320	126.70	40,544.00
NEBIUS GROUP NV	1,400	108.73	152,222.00
NUTANIX INC - A	1,940	45.74	88,735.60
ORACLE CORPORATION	12,280	191.09	2,346,585.20
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	16,330	170.96	2,791,776.80
PALO ALTO NETWORKS INC	4,970	187.66	932,670.20
PTC INC	830	166.75	138,402.50
ROPER TECHNOLOGIES INC	751	416.14	312,521.14
SALESFORCE INC	6,810	227.11	1,546,619.10
SAMSARA INC-CL A	2,510	34.89	87,573.90
SERVICENOW INC	7,605	127.31	968,192.55
STRATEGY INC	1,928	173.71	334,912.88
SYNOPSIS INC	1,371	516.31	707,861.01
TYLER TECHNOLOGIES INC	322	440.01	141,683.22
WORKDAY INC-CLASS A	1,580	186.86	295,238.80
ZOOM COMMUNICATIONS INC	1,720	80.96	139,251.20
ZSCALER INC	725	213.98	155,135.50
ARISTA NETWORKS INC	7,610	129.83	988,006.30
CIENA CORPORATION	960	243.42	233,683.20
CISCO SYSTEMS	28,490	75.19	2,142,163.10
F5 INC	460	268.22	123,381.20
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1,207	400.61	483,536.27
APPLE INC	106,960	255.53	27,331,488.80
DELL TECHNOLOGIES-C	2,360	120.53	284,450.80

HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	9,800	21.44	210,112.00
HP INC	7,300	20.37	148,701.00
IONQ INC	1,870	50.80	94,996.00
NETAPP INC	1,480	103.84	153,683.20
PURE STORAGE INC - CLASS A	2,210	72.90	161,109.00
SEAGATE TECHNOLOGY	1,530	326.23	499,131.90
SUPER MICRO COMPUTER INC	3,950	32.64	128,928.00
WESTERN DIGITAL CORP	2,590	221.51	573,710.90
AMPHENOL CORP-CL A	8,720	154.39	1,346,280.80
CDW CORPORATION	890	131.75	117,257.50
CORNING INC	5,990	94.20	564,258.00
FLEX LTD	2,500	64.83	162,075.00
JABIL INC	800	251.29	201,032.00
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1,180	214.20	252,756.00
TE CONNECTIVITY PLC	2,180	241.01	525,401.80
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	350	581.72	203,602.00
TRIMBLE INC	1,570	73.89	116,007.30
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	420	251.21	105,508.20
ADVANCED MICRO DEVICES	11,700	231.83	2,712,411.00
ANALOG DEVICES INC	3,500	300.25	1,050,875.00
APPLIED MATERIALS	5,690	327.01	1,860,686.90
ASTERA LABS INC	880	182.00	160,160.00
BROADCOM INC	32,335	351.71	11,372,542.85
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING	1,040	150.97	157,008.80
ENTEGRIS INC	1,050	117.35	123,217.50
FIRST SOLAR INC	720	243.73	175,485.60
INTEL CORP	32,540	46.96	1,528,078.40
KLA CORP	941	1,567.82	1,475,318.62
LAM RESEARCH CORP	9,010	222.96	2,008,869.60
MARVELL TECHNOLOGY INC	6,250	80.46	502,875.00
MICROCHIP TECHNOLOGY	4,090	74.70	305,523.00
MICRON TECHNOLOGY	8,040	362.75	2,916,510.00
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	349	1,033.17	360,576.33
NVIDIA CORP	175,140	186.23	32,616,322.20
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,760	237.11	417,313.60
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	3,280	60.33	197,882.40
QNITY ELECTRONICS INC	1,575	97.25	153,168.75
QUALCOMM INC	7,670	159.42	1,222,751.40
TERADYNE INC	1,130	228.14	257,803.85
TEXAS INSTRUMENTS INC	6,480	191.58	1,241,438.40
AT & T INC	51,100	23.49	1,200,339.00
VERIZON COMMUNICATIONS	30,130	38.91	1,172,358.30
T-MOBILE US INC	3,600	186.32	670,752.00

ALLIANT ENERGY CORP	1,730	67.34	116,498.20
AMERICAN ELECTRIC POWER	3,860	119.96	463,045.60
CONSTELLATION ENERGY	2,221	307.71	683,423.91
DUKE ENERGY CORP	5,520	119.22	658,094.40
EDISON INTERNATIONAL	2,830	62.39	176,563.70
ENTERGY CORP	3,300	96.42	318,186.00
EVERGY INC	1,580	76.44	120,775.20
EVERSOURCE ENERGY	2,860	70.11	200,514.60
EXELON CORPORATION	7,040	44.73	314,899.20
FIRSTENERGY CORP	4,070	47.34	192,673.80
NEXTERA ENERGY INC	14,720	83.63	1,231,033.60
NRG ENERGY INC	1,400	152.05	212,870.00
OKLO INC	680	94.95	64,566.00
PG&E CORP	15,200	15.61	237,272.00
PPL CORPORATION	5,530	36.83	203,669.90
SOUTHERN CO.	7,810	88.90	694,309.00
XCEL ENERGY INC	4,200	75.61	317,562.00
ATMOS ENERGY CORP	1,180	170.47	201,154.60
AMEREN CORPORATION	2,030	104.00	211,120.00
CENTERPOINT ENERGY INC	5,080	39.71	201,726.80
CMS ENERGY CORP	2,210	71.68	158,412.80
CONSOLIDATED EDISON INC	2,740	103.81	284,439.40
DOMINION ENERGY INC	6,230	61.13	380,839.90
DTE ENERGY COMPANY	1,560	135.51	211,395.60
NISOURCE INC	3,460	43.93	151,997.80
PUBLIC SVC ENTERPRISE	3,560	79.42	282,735.20
SEMPRA	4,790	92.55	443,314.50
WEC ENERGY GROUP INC	2,260	108.59	245,413.40
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1,460	133.34	194,676.40
ESSENTIAL UTILITIES INC	2,260	39.82	89,993.20
AMERICAN EXPRESS CO	3,981	364.79	1,452,228.99
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	4,560	239.14	1,090,478.40
SOFI TECHNOLOGIES INC	8,800	26.13	229,944.00
SYNCHRONY FINANCIAL	2,910	80.19	233,352.90
AMERIPRISE FINANCIAL INC	655	509.32	333,604.60
ARES MANAGEMENT CORP - A	1,480	169.69	251,141.20
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	4,980	121.33	604,223.40
BLACKROCK INC	1,050	1,163.17	1,221,328.50
BLACKSTONE INC	5,420	163.50	886,170.00
CARLYLE GROUP INC/THE	1,480	65.62	97,117.60
CBOE GLOBAL MARKETS INC	820	273.55	224,311.00
CME GROUP INC	2,558	279.50	714,961.00
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	1,478	241.15	356,419.70

FUTU HOLDINGS LTD-ADR	490	171.80	84,182.00
GOLDMAN SACHS GROUP	2,182	962.00	2,099,084.00
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	3,420	73.36	250,891.20
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	4,050	173.98	704,619.00
KKR & CO INC-A	4,520	131.42	594,018.40
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	545	378.62	206,347.90
MOODYS CORP	1,195	538.92	644,009.40
MORGAN STANLEY	8,560	189.09	1,618,610.40
MSCI INC	538	602.58	324,188.04
NASDAQ INC	3,060	100.98	308,998.80
NORTHERN TRUST CORP	1,370	145.57	199,430.90
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,370	171.78	235,338.60
ROBINHOOD MARKETS INC -A	5,200	108.74	565,448.00
S&P GLOBAL INC	2,230	546.35	1,218,360.50
SCHWAB(CHARLES)CORP	12,310	103.82	1,278,024.20
STATE STREET CORP	2,180	128.02	279,083.60
T ROWE PRICE GROUP INC	1,650	106.49	175,708.50
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	990	106.26	105,197.40
VISTRA CORP	2,490	166.60	414,834.00
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,180	222.21	262,207.80
AGILENT TECHNOLOGIES INC	2,060	139.64	287,658.40
DANAHER CORP	4,600	235.99	1,085,554.00
ILLUMINA INC	1,020	141.65	144,483.00
IQVIA HOLDINGS INC	1,250	237.68	297,100.00
METTLER-TOLEDO INTL	148	1,460.63	216,173.24
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2,703	618.72	1,672,400.16
WATERS CORP	415	387.37	160,758.55
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	560	259.79	145,482.40
AUTOMATIC DATA PROCESS	2,880	260.44	750,067.20
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	1,050	97.40	102,270.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	880	218.64	192,403.20
EQUIFAX INC	940	219.57	206,395.80
JACOBS SOLUTIONS INC	890	139.94	124,546.60
LEIDOS HOLDINGS INC	820	194.70	159,654.00
PAYCHEX INC	2,300	111.18	255,714.00
PAYCOM SOFTWARE INC	460	148.41	68,268.60
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	1,510	85.78	129,527.80
TRUNSONION	1,590	86.22	137,089.80
VERISK ANALYTICS INC	980	220.41	216,001.80
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	580	189.76	110,060.80
COMCAST CORP-CL A	26,100	27.82	726,102.00
ECHOSTAR CORP-A	850	123.27	104,779.50
FOX CORP-CLASS A	1,350	71.99	97,186.50

	FOX CORP-CLASS B	900	65.42	58,878.00	
	NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	2,600	26.25	68,250.00	
	OMNICOM GROUP	2,300	79.79	183,517.00	
	TRADE DESK INC/THE -CLASS A	3,610	35.48	128,082.80	
	DISNEY (WALT) CO	12,850	111.20	1,428,920.00	
	ELECTRONIC ARTS	1,740	204.25	355,395.00	
	LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	1,480	89.27	132,127.00	
	LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	1,150	144.43	166,094.50	
	NETFLIX INC	30,630	88.00	2,695,440.00	
	ROBLOX CORP -CLASS A	4,340	87.28	378,795.20	
	SPOTIFY TECHNOLOGY S.A.	1,135	504.50	572,607.50	
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	1,280	240.14	307,379.20	
	WARNER BROS DISCOVERY INC	17,700	28.58	505,866.00	
	ALPHABET INC-CL A	41,927	330.00	13,835,910.00	
	ALPHABET INC-CL C	35,224	330.34	11,635,896.16	
	META PLATFORMS INC-CLASS A	15,639	620.25	9,700,089.75	
	PINTEREST INC- CLASS A	4,600	25.91	119,186.00	
	REDDIT INC-CL A	820	231.01	189,428.20	
	SNAP INC-A	8,900	7.53	67,017.00	
	CBRE GROUP INC	2,070	171.59	355,191.30	
	COSTAR GROUP INC	3,220	65.34	210,394.80	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	9,400	8.26	77,644.00	
	ZILLOW GROUP INC - C	1,150	68.53	78,809.50	
小計	銘柄数：527			430,155,497.39	
				(67,770,998,613)	
	組入時価比率：73.1%			76.1%	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	3,700	23.84	88,208.00	
	CAMECO CORP	3,110	162.06	504,006.60	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	15,380	47.79	735,010.20	
	CENOVUS ENERGY INC	10,500	25.06	263,130.00	
	ENBRIDGE INC	15,490	66.17	1,024,973.30	
	IMPERIAL OIL	1,270	136.24	173,024.80	
	KEYERA CORP	1,900	44.99	85,481.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	4,290	54.10	232,089.00	
	SUNCOR ENERGY INC	8,940	69.11	617,843.40	
	TC ENERGY CORP	7,300	76.41	557,793.00	
	TOURMALINE OIL CORP	2,550	59.04	150,552.00	
	WHITECAP RESOURCES INC	7,400	11.60	85,840.00	
	NUTRIEN LTD	3,300	92.38	304,854.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	1,290	85.42	110,191.80	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	3,720	274.73	1,021,995.60	
	ALAMOS GOLD INC-CLASS A	2,900	54.14	157,006.00	
	BARRICK MINING CORP	11,970	67.79	811,446.30	

FIRST QUANTUM MINERALS LTD	5,700	40.72	232,104.00
FRANCO-NEVADA CORP	1,390	338.77	470,890.30
IVANHOE MINES LTD-CL A	5,600	15.70	87,920.00
KINROSS GOLD CORP	9,000	46.82	421,380.00
LUNDIN GOLD INC	650	115.97	75,380.50
LUNDIN MINING CORP	5,500	35.09	192,995.00
PAN AMERICAN SILVER CORP	2,700	76.80	207,360.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	3,010	70.35	211,753.50
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	3,300	188.28	621,324.00
BOMBARDIER INC-B	600	275.37	165,222.00
CAE INC	2,400	47.40	113,760.00
ATKINSREALIS GROUP INC	1,140	95.92	109,348.80
STANTEC INC	740	139.18	102,993.20
WSP GLOBAL INC	980	272.19	266,746.20
TOROMONT INDUSTRIES LTD	500	178.19	89,095.00
ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	3,500	34.48	120,680.00
GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	1,580	59.23	93,583.40
RB GLOBAL INC	1,260	157.09	197,933.40
CANADIAN NATL RAILWAY CO	3,670	139.28	511,157.60
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD	6,380	100.94	643,997.20
TFI INTERNATIONAL INC	610	155.15	94,641.50
MAGNA INTERNATIONAL INC	1,840	76.32	140,428.80
GILDAN ACTIVEWEAR INC	970	87.97	85,330.90
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	2,170	95.14	206,453.80
CANADIAN TIRE CORP LTD A	440	176.71	77,752.40
DOLLARAMA INC	1,960	196.24	384,630.40
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	5,490	73.80	405,162.00
EMPIRE CO LTD A	900	45.46	40,914.00
LOBLAW COMPANIES LTD	4,220	62.58	264,087.60
METRO INC/CN	1,500	97.57	146,355.00
WESTON(GEORGE)LTD	1,260	95.37	120,166.20
SAPUTO INC	2,200	41.49	91,278.00
BANK OF MONTREAL	5,060	189.81	960,438.60
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	9,050	102.18	924,729.00
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	6,570	128.46	843,982.20
NATIONAL BANK OF CANADA	2,840	169.39	481,067.60
ROYAL BANK OF CANADA	10,060	235.42	2,368,325.20
TORONTO DOMINION BANK	12,130	130.55	1,583,571.50
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	142	2,436.42	345,971.64
GREAT-WEST LIFECO INC	1,820	66.75	121,485.00
IA FINANCIAL CORP INC	660	174.34	115,064.40
INTACT FINANCIAL CORP	1,360	266.30	362,168.00

	MANULIFE FINANCIAL CORP	12,300	52.04	640,092.00
	POWER CORPORATION OF CANADA	3,780	72.19	272,878.20
	SUN LIFE FINANCIAL INC	4,050	87.47	354,253.50
	CGI INC	1,290	127.72	164,758.80
	SHOPIFY INC - CLASS A	8,730	217.03	1,894,671.90
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	147	2,844.99	418,213.53
	DESCARTES SYSTEMS GRP(THE)	790	122.39	96,688.10
	OPEN TEXT CORP	2,190	42.02	92,023.80
	CELESTICA INC	817	436.06	356,261.02
	BCE INC	1,020	33.59	34,261.80
	TELUS CORP	5,200	18.87	98,124.00
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	2,430	49.75	120,892.50
	EMERA INC	2,210	68.45	151,274.50
	FORTIS INC	3,550	72.28	256,594.00
	HYDRO ONE LTD	2,390	52.73	126,024.70
	ALTAGAS LTD	2,500	41.05	102,625.00
	CANADIAN UTILITIES LTD A	800	43.66	34,928.00
	BROOKFIELD ASSET MGMT-A	3,200	73.43	234,976.00
	BROOKFIELD CORP	15,190	65.91	1,001,172.90
	IGM FINANCIAL INC	500	67.05	33,525.00
	TMX GROUP LTD	2,010	51.59	103,695.90
	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	860	54.97	47,274.20
	THOMSON REUTERS CORP	1,190	172.49	205,263.10
	FIRSTSERVICE CORP	370	225.55	83,453.50
小計	銘柄数 : 83			28,946,998.79 (3,282,589,662)
	組入時価比率 : 3.5%			3.7%
ユーロ	TENARIS SA	2,300	17.95	41,296.50
	ENI SPA	14,700	16.57	243,608.40
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	2,500	16.15	40,375.00
	NESTE OYJ	2,900	20.20	58,580.00
	OMV AG	880	49.10	43,208.00
	REPSOL SA	9,200	15.69	144,394.00
	TOTALENERGIES SE	14,310	56.80	812,808.00
	AIR LIQUIDE SA	4,110	159.22	654,394.20
	AKZO NOBEL	1,240	59.16	73,358.40
	BASF SE	6,220	44.59	277,349.80
	DSM-FIRMENICH AG	1,350	66.60	89,910.00
	EVONIK INDUSTRIES AG	2,700	13.04	35,208.00
	SYENSQO SA	650	72.10	46,865.00
	SYMRISE AG	880	73.46	64,644.80
	BUZZI SPA	390	50.85	19,831.50
	HEIDELBERG MATERIALS AG	940	233.20	219,208.00

ARCELORMITTAL	3,350	42.09	141,001.50
STORA ENSO OYJ-R	3,700	10.58	39,164.50
UPM-KYMMENE OYJ	4,000	24.66	98,640.00
AIRBUS SE	4,240	217.40	921,776.00
DASSAULT AVIATION SA	180	316.40	56,952.00
HENSOLDT AG	390	92.85	36,211.50
LEONARDO SPA	2,990	59.02	176,469.80
MTU AERO ENGINES AG	400	387.40	154,960.00
RHEINMETALL AG	340	1,902.00	646,680.00
SAFRAN SA	2,564	320.70	822,274.80
THALES SA	650	261.60	170,040.00
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	3,120	83.94	261,892.80
KINGSPAN GROUP PLC	1,090	72.00	78,480.00
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	1,270	96.55	122,618.50
BOUYGUES	1,680	45.32	76,137.60
EIFFAGE SA	520	119.70	62,244.00
FERROVIAL SE	3,853	58.56	225,631.68
HOCHTIEF AG	80	373.00	29,840.00
VINCI	3,640	117.45	427,518.00
LEGRAND SA	1,870	128.10	239,547.00
PRYSMIAN SPA	2,010	95.80	192,558.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	3,910	235.15	919,436.50
SIEMENS ENERGY AG	5,500	136.30	749,650.00
SIEMENS AG	5,440	260.25	1,415,760.00
ALSTOM	2,100	26.08	54,768.00
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	3,700	41.16	152,292.00
GEA GROUP AG	1,000	61.25	61,250.00
KNORR-BREMSE AG	560	100.50	56,280.00
KONE OYJ	2,510	63.00	158,130.00
METSO CORPORATION	4,100	16.38	67,158.00
RATIONAL AG	35	661.00	23,135.00
WARTSILA OYJ	3,300	33.61	110,913.00
BRENTAG SE	730	50.32	36,733.60
IMCD NV	530	76.88	40,746.40
REXEL SA	1,340	34.42	46,122.80
DHL GROUP	6,700	47.82	320,394.00
INPOST SA	1,260	13.65	17,199.00
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	5,100	8.37	42,697.20
INTERNATIONAL AIRLINES GRP CONSOLIDATED	11,000	4.74	52,140.00
RYANAIR HOLDINGS PLC	5,730	28.80	165,024.00
ADP	230	109.30	25,139.00
AENA SME SA	5,100	25.52	130,152.00
GETLINK	1,600	16.18	25,888.00

CONTINENTAL AG	670	66.10	44,287.00
MICHELIN (CGDE)	4,690	30.07	141,028.30
BAYER MOTOREN WERK	1,950	88.72	173,004.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	320	88.70	28,384.00
DR ING HC F PORSCHE AG	620	42.21	26,170.20
FERRARI NV	920	300.10	276,092.00
MERCEDES-BENZ GROUP AG	5,040	58.82	296,452.80
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	1,370	37.51	51,388.70
RENAULT SA	1,710	31.83	54,429.30
STELLANTIS NV	13,400	8.38	112,385.80
VOLKSWAGEN AG-PREF	1,440	101.40	146,016.00
ADIDAS AG	1,240	159.85	198,214.00
HERMES INTERNATIONAL	234	2,190.00	512,460.00
KERING SA	530	288.70	153,011.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	1,787	609.20	1,088,640.40
MONCLER SPA	1,640	51.00	83,640.00
ACCOR SA	1,540	46.30	71,302.00
AMADEUS IT GROUP SA	3,430	60.72	208,269.60
DELIVERY HERO SE	1,740	25.42	44,230.80
FDJ UNITED	870	23.02	20,027.40
SODEXO	910	41.70	37,947.00
D' IETEREN GROUP	110	170.20	18,722.00
PROSUS NV	9,270	53.38	494,832.60
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	8,010	55.86	447,438.60
ZALANDO SE	1,800	25.72	46,296.00
CARREFOUR SUPERMARCHE	3,500	13.79	48,265.00
JERONIMO MARTINS	2,300	20.58	47,334.00
KESKO OYJ-B SHS	2,300	20.26	46,598.00
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	6,200	33.85	209,870.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	7,260	59.08	428,920.80
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	4,700	5.84	27,466.80
HEINEKEN HOLDING NV	1,160	61.60	71,456.00
HEINEKEN NV	2,030	68.12	138,283.60
PERNOD RICARD SA	1,570	74.88	117,561.60
DANONE	4,750	75.44	358,340.00
JDE PEET'S BV	950	31.90	30,305.00
KERRY GROUP PLC-A	1,330	74.65	99,284.50
LOTUS BAKERIES	3	9,240.00	27,720.00
MAGNUM ICE CREAM CO	3,500	14.35	50,253.00
HENKEL AG & CO KGAA	970	68.00	65,960.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	1,340	72.52	97,176.80
BEIERSDORF AG	780	98.38	76,736.40
LOREAL-ORD	1,705	384.85	656,169.25

BIOMERIEUX	300	104.60	31,380.00
ESSILORLUXOTTICA	2,197	271.00	595,387.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	5,400	25.64	138,456.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	2,670	46.30	123,621.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	1,440	37.47	53,956.80
FRESENIUS SE & CO KGAA	2,970	49.83	147,995.10
ARGENX SE	447	693.60	310,039.20
GRIFOLS SA	1,800	10.89	19,602.00
BAYER AG-REG	6,900	41.51	286,453.50
FINANCIERE DE TUBIZE	100	235.50	23,550.00
IPSEN	260	134.50	34,970.00
MERCK KGAA	980	130.00	127,400.00
ORION OYJ	910	70.60	64,246.00
RECORDATI SPA	930	47.98	44,621.40
SANOFI	7,850	80.78	634,123.00
UCB SA	950	265.60	252,320.00
ABN AMRO BANK NV-CVA	4,100	31.08	127,428.00
AIB GROUP PLC	14,800	9.43	139,638.00
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	15,600	8.81	137,560.80
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	41,000	20.95	858,950.00
BANCO BPM SPA	8,800	12.74	112,156.00
BANCO COMERCIAL PORTUGUES-R	53,000	0.89	47,615.20
BANCO DE SABADELL SA	34,200	3.24	110,808.00
BANCO SANTANDER SA	106,200	10.53	1,118,923.20
BANK OF IRELAND GROUP PLC	6,500	16.83	109,427.50
BANKINTER S.A.	4,200	14.24	59,829.00
BNP PARIBAS	7,110	87.21	620,063.10
BPER BANCA	10,500	12.15	127,627.50
CAIXABANK	28,200	10.70	301,881.00
COMMERZBANK AG	5,820	34.95	203,409.00
CREDIT AGRICOLE SA	8,200	17.55	143,910.00
ERSTE GROUP BANK AG	2,310	104.90	242,319.00
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	4,800	22.84	109,632.00
ING GROEP NV	22,300	25.04	558,503.50
INTESA SANPAOLO	103,700	5.94	615,978.00
KBC GROEP NV	1,710	117.90	201,609.00
NORDEA BANK ABP	22,800	16.80	383,154.00
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	660	37.44	24,710.40
SOCIETE GENERALE	5,240	70.32	368,476.80
UNICREDIT SPA	10,100	72.63	733,563.00
ADYEN NV	183	1,392.20	254,772.60
BANCA MEDIOLANUM SPA	2,000	19.75	39,500.00

EDENRED	2,140	17.60	37,664.00
EXOR NV	750	71.70	53,775.00
GROUPE BRUXELLES LAM	550	80.25	44,137.50
NEXI SPA	6,200	3.71	23,051.60
POSTE ITALIANE SPA	2,900	22.14	64,206.00
SOFINA SA	107	264.20	28,269.40
AEGON LTD	8,300	6.64	55,128.60
AGEAS	1,060	59.85	63,441.00
ALLIANZ SE-REG	2,758	380.60	1,049,694.80
ASR NEDERLAND NV	1,280	61.56	78,796.80
AXA SA	12,260	39.27	481,450.20
GENERALI	6,110	34.94	213,483.40
HANNOVER RUECK SE	462	244.60	113,005.20
MAPFRE SA	4,700	4.25	19,984.40
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	966	527.00	509,082.00
NN GROUP NV	2,160	66.52	143,683.20
SAMPO OYJ-A SHS	17,200	10.00	172,000.00
TALANX AG	460	111.40	51,244.00
UNIPOL ASSICURAZIONI SPA	2,400	20.25	48,600.00
CAPGEMINI SA	1,150	141.60	162,840.00
DASSAULT SYSTEMES SE	4,600	24.20	111,320.00
NEMETSCHKE SE	510	82.80	42,228.00
SAP SE	7,480	202.15	1,512,082.00
NOKIA OYJ	39,400	5.70	224,895.20
ASM INTERNATIONAL NV	365	689.60	251,704.00
ASML HOLDING NV	2,787	1,167.20	3,252,986.40
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	490	172.90	84,721.00
INFINEON TECHNOLOGIES AG	9,130	41.93	382,820.90
STMICROELECTRONICS NV	5,500	24.30	133,677.50
CELLNEX TELECOM SA	3,590	26.02	93,411.80
DEUTSCHE TELEKOM-REG	25,950	27.05	701,947.50
ELISA OYJ	950	36.84	34,998.00
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	2,600	7.39	19,227.00
KONINKLIJKE KPN NV	26,900	3.80	102,300.70
ORANGE SA	14,700	14.77	217,119.00
TELECOM ITALIA SPA	70,006	0.56	39,875.41
TELEFONICA SA	29,700	3.33	99,108.90
ACCIONA S.A.	210	186.00	39,060.00
EDP SA	24,300	4.19	101,889.90
ELIA GROUP SA/NV	230	115.20	26,496.00
ENDESA S.A.	2,700	30.88	83,376.00
ENEL SPA	57,600	9.40	541,728.00
FORTUM OYJ	2,800	19.66	55,048.00

IBERDROLA SA	45,200	18.57	839,364.00	
IBERDROLA SA-RTS	45,200	0.25	11,480.80	
REDEIA CORP SA	2,500	14.95	37,375.00	
TERNA SPA	9,100	9.27	84,357.00	
VERBUND AG	590	63.45	37,435.50	
NATURGY ENERGY GROUP SA	1,050	25.70	26,985.00	
SNAM SPA	14,700	5.88	86,465.40	
E.ON SE	17,200	17.41	299,538.00	
ENGIE	12,700	23.84	302,768.00	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	4,320	29.82	128,822.40	
AMUNDI SA	430	75.05	32,271.50	
CVC CAPITAL PARTNERS PLC	1,300	15.15	19,695.00	
DEUTSCHE BANK AG-REG	13,390	33.55	449,234.50	
DEUTSCHE BOERSE AG	1,370	211.10	289,207.00	
EURONEXT NV	550	121.80	66,990.00	
EDP RENOVAVEIS SA	2,258	13.07	29,512.06	
RWE AG	4,350	51.50	224,025.00	
EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,100	72.12	79,332.00	
QIAGEN N.V.	1,496	40.99	61,321.04	
SARTORIUS AG-VORZUG	150	260.30	39,045.00	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	170	213.30	36,261.00	
BUREAU VERITAS SA	2,800	27.20	76,160.00	
RANDSTAD NV	1,000	29.90	29,900.00	
WOLTERS KLUWER	1,820	87.64	159,504.80	
PUBLICIS GROUPE	1,690	86.28	145,813.20	
BOLLORE SE	6,000	4.79	28,764.00	
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	440	77.20	33,968.00	
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	7,700	21.58	166,166.00	
SCOUT24 SE	650	85.90	55,835.00	
LEG IMMOBILIEN SE	600	64.20	38,520.00	
VONOVIA SE	5,310	25.23	133,971.30	
小計	銘柄数：218		46,144,267.44	
			(8,454,091,237)	
	組入時価比率：9.1%			9.5%
英ポンド	BP PLC	111,600	4.40	491,319.00
	SHELL PLC-NEW	41,460	27.52	1,141,186.50
	ANGLO AMERICAN PLC	8,470	32.40	274,428.00
	ANTOFAGASTA PLC	3,230	35.60	114,988.00
	ENDEAVOUR MINING PLC	1,140	39.96	45,554.40
	FRESNILLO PLC	1,500	37.46	56,190.00
	GLENCORE PLC	73,800	4.78	353,206.80
	RIO TINTO PLC-REG	8,330	63.47	528,705.10
	BAE SYSTEMS PLC	21,800	20.88	455,184.00

MELROSE INDUSTRIES PLC	8,200	6.40	52,545.60
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	59,900	12.85	770,014.50
DCC PLC	820	44.78	36,719.60
SMITHS GROUP PLC	2,290	26.12	59,814.80
SPIRAX GROUP PLC	660	71.85	47,421.00
ASHTED GROUP PLC	3,220	53.02	170,724.40
BUNZLE	2,880	20.74	59,731.20
RENTOKIL INITIAL PLC	17,700	4.64	82,234.20
BARRATT REDROW PLC	10,100	3.80	38,440.60
COMPASS GROUP PLC	12,450	22.91	285,229.50
ENTAIN PLC	5,700	7.03	40,071.00
WHITBREAD PLC	1,110	27.82	30,880.20
NEXT PLC	810	137.60	111,456.00
JD SPORTS FASHION PLC	17,000	0.81	13,882.20
KINGFISHER PLC	16,000	3.18	50,912.00
MARKS & SPENCER GROUP PLC	15,000	3.66	55,020.00
SAINSBURY	14,000	3.14	44,072.00
TESCO PLC	45,000	4.22	189,900.00
COCA-COLA HBC AG-DI	1,740	39.26	68,312.40
DIAGEO PLC	16,300	16.55	269,846.50
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	2,300	18.58	42,745.50
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	15,470	43.26	669,232.20
IMPERIAL BRANDS PLC	5,260	30.44	160,114.40
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	4,970	61.16	303,965.20
UNILEVER PLC	15,546	47.61	740,222.79
SMITH & NEPHEW PLC	6,100	12.36	75,396.00
NMC HEALTH PLC	800	0.00	0.00
ASTRAZENECA PLC	11,120	140.52	1,562,582.40
GSK PLC	28,800	18.16	523,152.00
HALEON PLC	62,000	3.63	225,618.00
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	1,300	15.70	20,410.00
BARCLAYS PLC	102,500	4.88	501,173.75
HSBC HOLDINGS PLC	123,300	12.32	1,519,056.00
LLOYDS BANKING GROUP PLC	434,000	1.02	443,114.00
NATWEST GROUP PLC	59,400	6.52	387,763.20
STANDARD CHARTERED PLC	14,300	18.78	268,625.50
M&G PLC	19,000	2.99	56,886.00
WISE PLC - A	5,300	8.32	44,122.50
ADMIRAL GROUP PLC	1,810	30.30	54,843.00
AVIVA PLC	23,000	6.75	155,342.00
LEGAL & GENERAL	45,200	2.65	120,141.60
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	5,100	7.40	37,765.50
PRUDENTIAL PLC	18,300	11.82	216,397.50

	SAGE GROUP PLC (THE)	6,500	10.54	68,510.00
	HALMA PLC	2,610	36.98	96,517.80
	BT GROUP PLC	47,000	1.78	84,106.50
	VODAFONE GROUP PLC	129,000	1.00	130,032.00
	SSE PLC	7,900	23.43	185,097.00
	CENTRICA PLC	35,000	1.82	63,735.00
	NATIONAL GRID PLC	35,500	12.01	426,532.50
	SEVERN TRENT PLC	2,000	28.35	56,700.00
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	4,600	12.25	56,350.00
	3I GROUP PLC	7,130	33.61	239,639.30
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	3,430	91.84	315,011.20
	SCHRODERS PLC	5,200	4.67	24,284.00
	PEARSON	3,900	9.39	36,621.00
	EXPERIAN PLC	6,360	32.96	209,625.60
	INTERTEK GROUP PLC	940	45.82	43,070.80
	RELX PLC	12,880	30.94	398,507.20
	INFORMA PLC	8,800	8.89	78,267.20
	AUTO TRADER GROUP PLC	5,900	5.83	34,397.00
小計	銘柄数：70			16,613,662.64 (3,508,805,549)
	組入時価比率：3.8%			3.9%
スイスフラン	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	53	614.00	32,542.00
	GIVAUDAN-REG	70	3,184.00	222,880.00
	SIKA AG-REG	1,160	150.20	174,232.00
	HOLCIM LTD	3,710	78.00	289,380.00
	BELIMO HOLDING AG - REG	67	891.50	59,730.50
	GEBERIT AG-REG	230	613.80	141,174.00
	ABB LTD	11,140	61.60	686,224.00
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	170	293.50	49,895.00
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	305	310.40	94,672.00
	VAT GROUP AG	207	506.20	104,783.40
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	300	184.45	55,335.00
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	3,820	161.35	616,357.00
	THE SWATCH GROUP AG-B	250	170.90	42,725.00
	AVOLTA AG	660	46.58	30,742.80
	BARRY CALLEBAUT AG	29	1,256.00	36,424.00
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	8	11,120.00	88,960.00
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	1	114,600.00	114,600.00
	NESTLE SA-REG	18,460	75.24	1,388,930.40
	ALCON INC	3,550	63.96	227,058.00
	SONOVA HOLDING AG-REG	360	217.90	78,444.00
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	790	99.42	78,541.80
	GALDERMA GROUP AG	960	159.10	152,736.00

	NOVARTIS AG-REG	13,620	115.60	1,574,472.00	
	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	5,064	348.90	1,766,829.60	
	ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	210	356.40	74,844.00	
	SANDOZ GROUP AG	3,120	62.08	193,689.60	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	250	103.50	25,875.00	
	HELVETIA BALOISE HOLDING AG	603	200.20	120,720.60	
	SWISS LIFE HOLDING AG	196	871.40	170,794.40	
	SWISS RE LTD	2,190	127.15	278,458.50	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,039	577.20	599,710.80	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	1,040	76.92	79,996.80	
	SWISSCOM AG-REG	176	595.00	104,720.00	
	BKW AG	180	179.30	32,274.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	1,600	67.98	108,768.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	162	1,096.00	177,552.00	
	UBS GROUP AG	22,600	38.02	859,252.00	
	LONZA AG-REG	503	559.20	281,277.60	
	SGS SA-REG	1,140	95.74	109,143.60	
	SWISS PRIME SITE-REG	690	126.30	87,147.00	
小計	銘柄数 : 40			11,411,892.40	
				(2,251,680,489)	
	組入時価比率 : 2.4%			2.5%	
スウェーデンク ローナ	BOLIDEN AB	2,300	572.20	1,316,060.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	790	355.40	280,766.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	5,200	120.65	627,380.00	
	SAAB AB-B	2,190	707.80	1,550,082.00	
	ASSA ABLOY AB-B	7,250	374.80	2,717,300.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	10,700	37.00	395,900.00	
	SKANSKA AB-B SHS	2,900	277.40	804,460.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	1,200	234.30	281,160.00	
	LIFCO AB-B SHS	1,860	334.80	622,728.00	
	ALFA LAVAL AB	2,230	507.40	1,131,502.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	18,700	191.10	3,573,570.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	11,500	166.90	1,919,350.00	
	EPIROC AB - A	4,900	228.70	1,120,630.00	
	EPIROC AB - B	3,400	201.20	684,080.00	
	INDUTRADE AB	1,600	236.80	378,880.00	
	SANDVIK AB	7,600	327.30	2,487,480.00	
	SKF AB-B SHARES	2,100	255.00	535,500.00	
	TRELLEBORG AB-B SHS	1,510	387.70	585,427.00	
	VOLVO AB-B SHS	11,070	312.40	3,458,268.00	
	ADDTECH AB-B SHARES	1,810	315.40	570,874.00	
	BEIJER REF AB	2,900	144.25	418,325.00	
	SECURITAS AB-B SHS	3,900	145.20	566,280.00	

	EVOLUTION AB	1,130	600.60	678,678.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	3,900	177.55	692,445.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	4,300	272.00	1,169,600.00	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	1,700	331.60	563,720.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	10,800	201.50	2,176,200.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	10,100	141.30	1,427,130.00	
	SWEDBANK AB	5,760	348.10	2,005,056.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	1,000	441.60	441,600.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	1,050	441.80	463,890.00	
	INVESTOR AB-B SHS	12,680	349.35	4,429,758.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	460	535.00	246,100.00	
	ERICSSON LM-B	21,400	87.52	1,872,928.00	
	HEXAGON AB-B SHS	15,400	106.20	1,635,480.00	
	TELIA CO AB	14,500	39.11	567,095.00	
	TELE 2 AB-B SHS	4,600	155.60	715,760.00	
	EQT AB	2,610	367.10	958,131.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	3,900	68.20	265,980.00	
	SAGAX AB-B	1,300	200.80	261,040.00	
小計	銘柄数：40			46,596,593.00 (798,665,604) 0.9%	
	組入時価比率：0.9%				
ノルウェーク ローネ	AKER BP ASA	2,400	278.90	669,360.00	
	EQUINOR ASA	6,200	256.00	1,587,200.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	1,110	418.30	464,313.00	
	NORSK HYDRO	8,800	83.80	737,440.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	2,920	332.40	970,608.00	
	MOWI ASA	4,100	223.40	915,940.00	
	ORKLA ASA	4,500	113.10	508,950.00	
	SALMAR ASA	480	571.00	274,080.00	
	DNB BANK ASA	6,100	282.70	1,724,470.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	1,400	279.20	390,880.00	
	TELENOR ASA	5,000	143.10	715,500.00	
	小計	銘柄数：11			8,958,741.00 (140,293,884) 0.2%
		組入時価比率：0.2%			
デンマークク ローネ	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	2,420	418.30	1,012,286.00	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	590	209.40	123,546.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	6,800	184.70	1,255,960.00	
	DSV A/S	1,480	1,769.50	2,618,860.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	25	14,880.00	372,000.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	32	14,895.00	476,640.00	
	PANDORA A/S	580	550.00	319,000.00	
CARLSBERG B	710	857.00	608,470.00		

	COLOPLAST-B	820	577.40	473,468.00
	DEMANT A/S	730	233.00	170,090.00
	GENMAB A/S	487	2,185.00	1,064,095.00
	NOVO NORDISK A/S-B	23,210	388.90	9,026,369.00
	DANSKE BANK AS	4,690	323.20	1,515,808.00
	TRYG A/S	2,700	161.70	436,590.00
	ORSTED A/S	3,425	135.50	464,087.50
小計	銘柄数：15			19,937,269.50 (488,861,848)
	組入時価比率：0.5%			0.5%
豪ドル	SANTOS LTD.	24,500	6.23	152,635.00
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	13,500	23.68	319,680.00
	BHP GROUP LIMITED	36,210	48.99	1,773,927.90
	EVOLUTION MINING LTD	13,400	13.12	175,808.00
	FORTESCUE LTD	11,900	22.82	271,558.00
	LYNAS RARE EARTHS LTD	5,500	15.48	85,140.00
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	9,600	26.83	257,568.00
	RIO TINTO LTD	2,660	148.25	394,345.00
	SOUTH32 LTD	37,000	4.16	153,920.00
	SGH LTD	1,700	46.87	79,679.00
	BRAMBLES LTD	10,100	23.41	236,441.00
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	6,600	10.38	68,508.00
	TRANSURBAN GROUP	23,300	13.85	322,705.00
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	3,720	57.75	214,830.00
	LOTTERY CORP LTD/THE	13,600	5.13	69,768.00
	WESFARMERS LIMITED	8,350	83.21	694,803.50
	COLES GROUP LTD	10,200	21.08	215,016.00
	WOOLWORTHS GROUP LTD	9,100	30.35	276,185.00
	COCHLEAR LTD	510	268.51	136,940.10
	SIGMA HEALTHCARE LTD	30,000	2.90	87,000.00
	SONIC HEALTHCARE LTD	2,700	23.25	62,775.00
	CSL LIMITED	3,490	175.53	612,599.70
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	22,000	37.52	825,440.00
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	11,950	154.30	1,843,885.00
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	21,700	42.67	925,939.00
	WESTPAC BANKING CORP	24,200	39.19	948,398.00
	WASHINGTON H SOUL PATTINSON	1,800	38.14	68,652.00
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	18,500	7.62	140,970.00
	MEDIBANK PRIVATE LTD	16,800	4.69	78,792.00
	QBE INSURANCE	11,700	19.85	232,245.00
	SUNCORP GROUP LTD	8,596	16.90	145,272.40
	WISETECH GLOBAL LTD	1,500	67.02	100,530.00
	XERO LIMITED	1,050	103.63	108,811.50

	TELSTRA GROUP LTD	28,300	4.82	136,406.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	13,300	10.94	145,502.00	
	APA GROUP	11,300	8.71	98,423.00	
	ASX LTD	1,130	52.49	59,313.70	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	2,600	211.86	550,836.00	
	PRO MEDICUS LTD	440	202.90	89,276.00	
	COMPUTERSHARE LTD	3,700	35.36	130,832.00	
	CAR GROUP LTD	3,200	30.33	97,056.00	
	REA GROUP LTD	480	188.50	90,480.00	
小計	銘柄数：42			13,478,891.80	
				(1,421,079,562)	
	組入時価比率：1.5%			1.6%	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	10,800	8.36	90,288.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	4,200	39.16	164,472.00	
	INFRATIL LTD	6,300	11.26	70,938.00	
	CONTACT ENERGY LTD	6,000	9.36	56,160.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	13,000	5.59	72,670.00	
小計	銘柄数：5			454,528.00	
				(41,289,323)	
	組入時価比率：0.0%			0.0%	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	18,416	60.50	1,114,168.00	
	SWIRE PACIFIC-A	3,500	72.45	253,575.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	10,000	103.30	1,033,000.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	9,000	26.22	235,980.00	
	MTR CORP	8,500	31.04	263,840.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	15,000	40.34	605,100.00	
	SANDS CHINA LTD	21,200	18.59	394,108.00	
	WH GROUP LIMITED	69,024	8.77	605,340.48	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	29,500	40.30	1,188,850.00	
	HANG SENG BANK	5,200	154.30	802,360.00	
	AIA GROUP LTD	74,600	83.55	6,232,830.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	27,120	11.59	314,320.80	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	4,000	59.90	239,600.00	
	CLP HLDGS	12,500	72.75	909,375.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	8,500	56.65	481,525.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	75,983	7.21	547,837.43	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	8,500	438.40	3,726,400.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	13,916	43.08	599,501.28	
	HENDERSON LAND	10,845	31.62	342,918.90	
	SINO LAND CO.LTD	19,000	11.58	220,020.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	10,000	112.60	1,126,000.00	
	THE WHARF HOLDINGS LIMITED	8,000	24.04	192,320.00	

		WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	12,200	25.18	307,196.00		
	小計	銘柄数：23			21,736,165.89		
		組入時価比率：0.5%			(439,070,550)	0.5%	
シンガポール		SINGAPORE TECH ENGINEERING	13,000	9.60	124,800.00		
		KEPPEL LTD	10,300	10.90	112,270.00		
		YANGZIJIANG SHIPBUILDING	22,000	3.59	78,980.00		
		SINGAPORE AIRLINES LTD	13,300	6.35	84,455.00		
		WILMAR INTERNATIONAL LTD	15,000	3.17	47,550.00		
		DBS GROUP HLDGS	15,660	59.12	925,819.20		
		OCBC-ORD	23,550	20.44	481,362.00		
		UNITED OVERSEAS BANK	9,100	36.74	334,334.00		
		SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	50,600	4.49	227,194.00		
		SEMCORP INDUSTRIES LTD	5,400	6.12	33,048.00		
		SINGAPORE EXCHANGE LTD	5,600	17.70	99,120.00		
		CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	12,000	2.92	35,040.00		
		小計	銘柄数：12			2,583,972.20	
			組入時価比率：0.3%			(316,536,594)	0.4%
新シエケル		ICL GROUP LTD	5,700	16.89	96,273.00		
		ELBIT SYSTEMS LTD	222	2,248.00	499,056.00		
		BANK HAPALIM BM	9,300	79.50	739,350.00		
		BANK LEUMI LE-ISRAEL	11,300	77.77	878,801.00		
		ISRAEL DISCOUNT BANK-A	8,000	37.24	297,920.00		
		MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	1,270	248.50	315,595.00		
		PHOENIX FINANCE LTD	2,000	144.90	289,800.00		
		NICE LTD	520	364.10	189,332.00		
		NOVA LTD	186	1,396.10	259,674.60		
		AZRIELI GROUP	300	431.70	129,510.00		
		小計	銘柄数：10			3,695,311.60	
		組入時価比率：0.2%			(185,107,026)	0.2%	
合計					89,099,069,941		
					(89,099,069,941)		

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(2026年1月19日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	カナダドル	CONSTELLATION SOFTWARE WARRANT	246.00	0.00	
	小計	銘柄数：1	246.00	0.00	(0)

		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			0 (0)
投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,080	62,521.20
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	2,110	68,279.60
		AMERICAN TOWER CORP	3,470	636,987.90
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	5,100	124,440.00
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,070	195,189.40
		BXP INC	1,290	87,655.50
		CROWN CASTLE INC	3,020	274,427.40
		DIGITAL REALTY TRUST INC	2,390	391,004.00
		EQUINIX INC	710	569,263.80
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,180	75,048.00
		EQUITY RESIDENTIAL	2,530	156,961.20
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	470	121,386.90
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,450	215,861.50
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	1,780	82,485.20
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	4,600	82,018.00
		INVITATION HOMES INC	4,240	117,236.00
		IRON MOUNTAIN INC	2,110	202,412.30
		KIMCO REALTY CORP	4,600	96,876.00
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	760	104,188.40
		PROLOGIS INC	6,610	880,518.10
		PUBLIC STORAGE	1,100	323,279.00
		REALTY INCOME CORP	6,610	405,986.20
		REGENCY CENTERS CORP	1,110	79,331.70
		SBA COMMUNICATIONS CORP	800	155,288.00
		SIMON PROPERTY GROUP INC	2,390	441,958.80
		SUN COMMUNITIES INC	820	106,780.40
		UDR INC	2,200	82,808.00
		VENTAS INC	3,190	250,255.50
		VICI PROPERTIES INC	8,020	232,419.60
		WELLTOWER INC	4,860	930,106.80
		WEYERHAEUSER CO	5,000	135,300.00
		WP CAREY INC	1,560	109,605.60
	小計	銘柄数：32	88,230	7,797,880.00 (1,228,555,994)
		組入時価比率：1.3%		87.7%
	ユーロ	COVIVIO	330	17,836.50
		GECINA SA	280	22,302.00
		KLEPIERRE	1,700	56,202.00
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	790	72,332.40
	小計	銘柄数：4	3,100	168,672.90

				(30,902,562)	
		組入時価比率：0.0%		2.2%	
英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC		5,600	36,400.00	
	SEGRO PLC		8,400	62,798.40	
小計	銘柄数：2		14,000	99,198.40	
				(20,950,702)	
		組入時価比率：0.0%		1.5%	
豪ドル	GOODMAN GROUP		14,200	448,862.00	
	SCENTRE GROUP		38,000	159,600.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP		20,000	109,600.00	
	VICINITY CENTRES		32,000	81,280.00	
小計	銘柄数：4		104,200	799,342.00	
				(84,274,627)	
		組入時価比率：0.1%		6.0%	
香港ドル	LINK REIT		19,600	689,136.00	
小計	銘柄数：1		19,600	689,136.00	
				(13,920,547)	
		組入時価比率：0.0%		1.0%	
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT		33,006	94,397.16	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST		38,004	91,589.64	
小計	銘柄数：2		71,010	185,986.80	
				(22,783,383)	
		組入時価比率：0.0%		1.6%	
合計				1,401,387,815	
				(1,401,387,815)	
合計				1,401,387,815	
				(1,401,387,815)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2026年 1月19日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	2,516,814,479	-	2,571,405,584	54,591,105
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	91,425,440,154	-	91,670,886,703	245,446,549
米ドル	69,895,644,276	-	70,164,586,200	268,941,924
カナダドル	3,312,844,570	-	3,291,879,185	20,965,385
ユーロ	8,498,511,048	-	8,481,205,896	17,305,152
英ポンド	3,609,824,610	-	3,616,531,975	6,707,365
スイスフラン	2,277,659,781	-	2,265,811,044	11,848,737
スウェーデンクローナ	752,338,561	-	758,129,540	5,790,979

ノルウェークローネ	135,964,684	-	136,676,994	712,310
デンマーククローネ	445,524,110	-	443,857,990	1,666,120
豪ドル	1,530,123,352	-	1,539,301,788	9,178,436
ニュージーランドドル	41,511,789	-	41,751,072	239,283
香港ドル	432,512,325	-	434,030,931	1,518,606
シンガポールドル	331,537,808	-	333,095,552	1,557,744
新シェケル	161,443,240	-	164,028,536	2,585,296
合計	-	-	-	190,855,444

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2026年2月27日現在

資産総額	38,557,795,757円
負債総額	47,027,821円
純資産総額（ - ）	38,510,767,936円
発行済口数	20,100,965,004口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9159円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2026年2月27日現在

資産総額	182,548,127,884円
負債総額	91,295,913,158円
純資産総額（ - ）	91,252,214,726円
発行済口数	23,987,912,910口
1口当たり純資産額（ / ）	3.8041円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託者は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者

が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2026年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

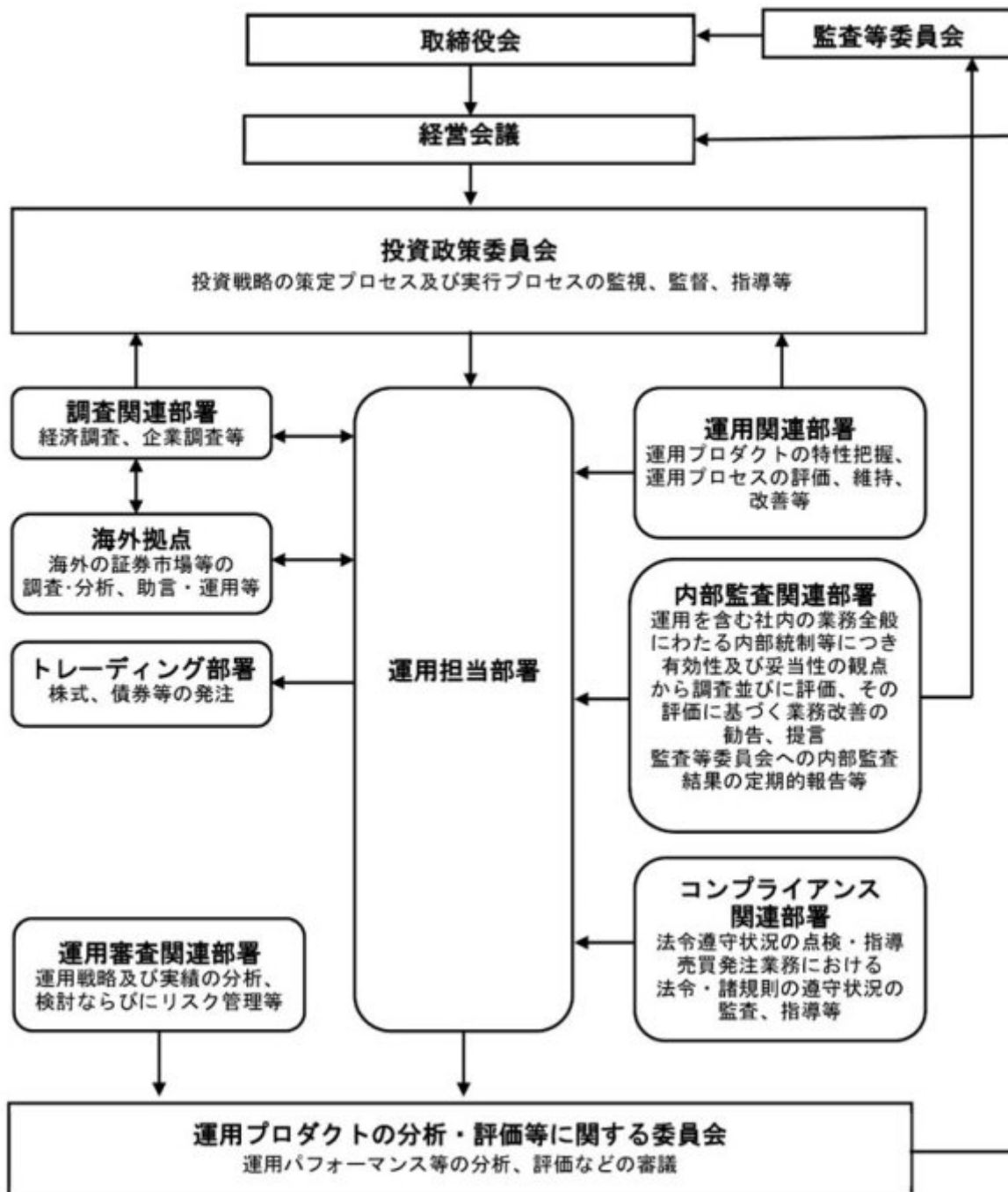
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2026年1月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	887	70,584,441

単位型株式投資信託	122	565,388
追加型公社債投資信託	14	7,348,618
単位型公社債投資信託	350	523,260
合計	1,373	79,021,707

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			18		21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	595		589	
器具備品	2	350		292	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	

投資その他の資産		17,314		14,923
投資有価証券		1,813	2,164	
関係会社株式		9,535	6,584	
長期差入保証金		519	521	
長期前払費用		10	11	
前払年金費用		1,875	2,413	
繰延税金資産		2,651	3,134	
その他		908	92	
固定資産計		23,918		22,694
資産合計		116,638		123,775

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	1		12,507		12,594
未払法人税等			8,095		10,363
未払消費税等			1,590		2,112
前受収益			15		14
賞与引当金			4,543		5,846
その他			24		-
流動負債計			52,005		49,045
固定負債					
退職給付引当金			2,759		2,618
時効後支払損引当金			602		610
資産除去債務			1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660
負債合計			56,490		53,706
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			28,910		38,841
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等			327		317
その他有価証券評価差額金			327		317
純資産合計			60,147		70,069
負債・純資産合計			116,638		123,775

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666
その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345
営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	
協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,054		6,594	

受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	
営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	
営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式評価損		490		-	
固定資産除却損	2	31		14	
特別損失計			527		14
税引前当期純利益			38,651		53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821		15,463
法人税等調整額			354		482
当期純利益			28,183		38,105

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等
--	----------

	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
-----------------------	--

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積りを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

[追加情報]

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,939百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 2,204百万円</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,214百万円</p> <p>器具備品 733</p> <hr/> <p>合計 1,948</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,528百万円</p> <p>器具備品 792</p> <hr/> <p>合計 2,320</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,050百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 6,591百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 30</p> <hr/> <p>合計 31</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 -</p> <p>ソフトウェア 14</p> <hr/> <p>合計 14</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円

基準日 2024年3月31日
効力発生日 2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,174百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 5,470円
基準日 2024年3月31日
効力発生日 2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 38,115百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 7,400円
基準日 2025年3月31日
効力発生日 2025年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2) その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-

金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されており、有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	1,665
退職給付の支払額	1,317
過去勤務費用の発生額	882
その他	7
退職給付債務の期末残高	16,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	21,041
	6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	499
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務費用の費用処理額	58
確定給付制度に係る退職給付費用	371

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,422	賞与引当金	1,840
退職給付引当金	855	退職給付引当金	824
関係会社株式評価減	1,162	関係会社株式評価減	1,281
未払事業税	360	未払事業税	547
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	323	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	186	時効後支払損引当金	192
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	79	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	348	資産除去債務	451
未払社会保険料	116	未払社会保険料	135
その他	50	その他	38
繰延税金資産小計	5,422	繰延税金資産小計	6,245
評価性引当額	1,848	評価性引当額	1,973
繰延税金資産合計	3,573	繰延税金資産合計	4,271
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	109	資産除去債務に対応する除去費用	144
関係会社株式評価益	85	関係会社株式評価益	86
その他有価証券評価差額金	146	その他有価証券評価差額金	145
前払年金費用	581	前払年金費用	760
繰延税金負債合計	922	繰延税金負債合計	1,136
繰延税金資産の純額	2,651	繰延税金資産の純額	3,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。</p>
--	--

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	自 2023年4月 1日	至 2024年3月31日	自 2024年4月 1日	至 2025年3月31日
期首残高		1,123		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		-		-
資産除去債務の履行による減少		-		-
見積もりの変更による増加		-		308
期末残高		1,123		1,431

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

【会計上の見積りの変更に関する注記】（1）に記載の通りであります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円

その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済(*1)	128,100		
							借入金利息(*1)	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済(*1)	3,081		
							貸付金利息(*1)	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済(*1)	185,200		
							借入金利息(*1)	210	未払利息	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済(*1)	5,368		
							貸付金利息(*1)	93	未収利息	23

子会社	ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インク	ニューヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	-	有償減資 (*2)	4,475	-	-
-----	----------------------------	--------	--------------------	-------	--------	---	--------------	-------	---	---

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	40,328	未払手数料	7,644

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
 (*2) ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インクが行った有償減資の金額を記載しております。
 (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,677円62銭	1株当たり純資産額	13,603円86銭
1株当たり当期純利益	5,471円85銭	1株当たり当期純利益	7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,183百万円	損益計算書上の当期純利益	38,105百万円
普通株式に係る当期純利益	28,183百万円	普通株式に係る当期純利益	38,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2025年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,306
金銭の信託		61,701
未収委託者報酬		36,524
未収運用受託報酬		6,554
短期貸付金		2,977
その他		1,423
貸倒引当金		21
流動資産計		114,466
固定資産		
有形固定資産	1	694
無形固定資産		7,496
ソフトウェア		7,496
その他		0
投資その他の資産		17,252
投資有価証券		2,936
関係会社株式		6,878
長期差入保証金		522
前払年金費用		2,655
繰延税金資産		4,154
その他		104
固定資産計		25,444
資産合計		139,910

		2025年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		44,300
未払金		12,484
未払収益分配金		1
未払償還金		64
未払手数料		11,936
関係会社未払金		483
未払費用		11,850
未払法人税等		6,494
未払消費税等		970
賞与引当金		3,346
その他		188
流動負債計		79,635
固定負債		
退職給付引当金		2,754
時効後支払損引当金		616
資産除去債務		1,431
固定負債計		4,802
負債合計		84,438
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		55,149
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		24,239

利益準備金		685
その他利益剰余金		23,554
繰越利益剰余金		23,554
評価・換算差額等		323
その他有価証券評価差額金		323
純資産合計		55,472
負債・純資産合計		139,910

中間損益計算書

		自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		83,255
運用受託報酬		11,442
その他営業収益		148
営業収益計		94,846
営業費用		
支払手数料		31,463
調査費		19,015
その他営業費用		3,383
営業費用計		53,863
一般管理費	1	18,119
営業利益		22,863
営業外収益	2	7,810
営業外費用	3	900
経常利益		29,773
特別利益	4	50
特別損失	5	346
税引前中間純利益		29,477
法人税、住民税及び事業税		6,987
法人税等調整額		1,022
中間純利益		23,512

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751
当中間期変動額								
剰余金の配当						38,115	38,115	38,115
中間純利益						23,512	23,512	23,512
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	14,602	14,602	14,602
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	23,554	24,239	55,149

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	317	317	70,069
当中間期変動額			
剰余金の配当			38,115
中間純利益			23,512
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5	5	5
当中間期変動額合計	5	5	14,596
当中間期末残高	323	323	55,472

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="687 481 1029 571"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2025年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,510百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。

中間損益計算書関係

自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	189百万円
無形固定資産	1,079百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	7,435百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭信託運用損	507百万円
支払利息	222百万円
雑損	159百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	50百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	299百万円
固定資産除却損	46百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2025年4月 1日			
		至 2025年9月30日			
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
配当金支払額					
2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額			38,115百万円	
	(2) 1株当たり配当額			7,400円	
	(3) 基準日			2025年3月31日	
	(4) 効力発生日			2025年6月30日	

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	61,701	61,701	-
資産計	61,701	61,701	-
(2) その他（デリバティブ取引）	49	49	-
負債計	49	49	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等()	7,053
組合出資金等	2,761
合計	9,815

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において299百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	61,701	-	61,701
資産計	-	61,701	-	61,701
デリバティブ取引（通貨関連）	-	49	-	49
負債計	-	49	-	49

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2025年9月30日）

1．売買目的有価証券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	6,772
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額2,761百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載してありません。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当中間会計期間（2025年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,920	-	49	49

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
期首残高	1,431
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,431

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2025年4月 1日 至2025年9月30日)
委託者報酬	83,248百万円
運用受託報酬	11,429百万円
成功報酬（注）	20百万円
その他営業収益	148百万円
合計	94,846百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示していません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
1株当たり純資産額	10,769円89銭
1株当たり中間純利益	4,564円89銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	23,512百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	23,512百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2026年1月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2026年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2025年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2025年10月10日	有価証券届出書の訂正届出書
2025年10月10日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の2025年7月18日から2026年1月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の2026年1月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。